

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大須賀 頼彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号(本社事務所)

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 I R室 課長 相沢 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号(本社事務所)

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 I R室 課長 相沢 喜一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	645,992	624,921	627,948	610,406	623,092
経常利益 (百万円)	30,111	33,533	37,611	24,652	36,996
当期純利益 (百万円)	8,803	8,012	4,030	15,294	17,170
純資産額 (百万円)	138,401	166,220	162,717	195,180	208,866
総資産額 (百万円)	1,274,830	1,285,675	1,239,409	1,306,138	1,307,814
1株当たり純資産額 (円)	192.55	228.04	225.51	271.71	280.03
1株当たり当期純利益 (円)	11.84	10.83	5.47	21.08	23.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.81	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	12.9	13.1	14.9	15.4
自己資本利益率 (%)	6.1	5.3	2.5	8.5	8.7
株価収益率 (倍)	43.5	52.6	119.7	34.6	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,913	70,265	84,729	81,277	61,045
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,593	△43,698	△54,768	△64,163	△70,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,680	△36,646	△39,916	4,097	△9,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,279	37,248	27,400	48,709	29,990
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	14,289 〔2,986〕	14,062 〔3,205〕	13,844 〔3,486〕	13,873 〔3,829〕	14,069 〔3,574〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	160,237	166,799	178,929	162,955	173,716
経常利益	(百万円)	19,883	25,160	31,075	14,059	26,772
当期純利益	(百万円)	5,212	5,445	4,988	12,719	14,713
資本金	(百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数	(千株)	735,495	735,495	735,495	735,495	735,495
純資産額	(百万円)	142,322	160,381	157,479	186,144	190,446
総資産額	(百万円)	993,212	1,008,728	978,868	1,062,991	1,060,000
1株当たり純資産額	(円)	196.84	218.69	216.87	257.48	263.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	7.02	7.38	6.82	17.49	20.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.3	15.9	16.1	17.5	18.0
自己資本利益率	(%)	3.5	3.6	3.1	7.4	7.8
株価収益率	(倍)	73.4	77.2	96.0	41.7	42.3
配当性向	(%)	71.2	67.8	73.3	28.6	24.6
従業員数	(人)	3,648	3,566	3,450	3,478	3,446

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。なお、転換社債につきましては、平成14年9月30日をもって償還しております。

3 第83期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

① 旧会社関係

年月	摘要
大正12. 5	小田原急行鉄道(株)設立(資本金1,350万円)
昭和2. 1	小田原急行土地(株)を合併
〃 2. 4	小田原線(新宿～小田原間)開通
〃 4. 4	江ノ島線(相模大野～片瀬江ノ島間)開通
〃 15. 5	帝都電鉄(株)を合併
〃 16. 3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
〃 17. 5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
〃 19. 5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

② 新会社関係

年月	摘要
昭和23. 6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立(資本金1億円)
〃 24. 5	東京証券取引所に上場
〃 25. 8	箱根登山線乗入れ(小田原～箱根湯本間)
〃 30. 10	国鉄御殿場線乗入れ(松田～御殿場間)
〃 41. 4	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)開通
〃 41. 11	新宿駅西口駐車場営業開始
〃 41. 12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
〃 42. 11	新宿西口駅ビル完成
〃 44. 6	自動車業営業開始(新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
〃 47. 7	貸切自動車業営業開始
〃 49. 6	多摩線(新百合ヶ丘～小田急永山間)開通
〃 50. 4	多摩線(小田急永山～小田急多摩センター間)開通
〃 51. 9	町田駅ビル完成
〃 53. 3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始(本厚木～綾瀬間)
〃 55. 8	小田急センチュリービル完成
〃 57. 3	本厚木駅ビル完成
〃 57. 3	新宿駅改良工事完成(地上、地下ホームの10両長延伸等)
〃 59. 10	新宿南口駅ビル完成
平成元. 8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
〃 2. 3	多摩線(小田急多摩センター～唐木田間)開通
〃 3. 3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始(新宿～沼津間)
〃 4. 11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
〃 8. 10	相模大野駅ビル完成
〃 9. 6	複々線化工事(喜多見～和泉多摩川間)完成
〃 10. 3	新宿南口ビル完成
〃 11. 12	東京オペラシティビル権利持分取得
〃 12. 12	東京建物新宿ビル(小田急百貨店新宿店別館ハルク)取得
〃 13. 2	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)廃止
〃 13. 4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
〃 14. 4	ピナウォーク完成
〃 15. 5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部(現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
〃 16. 11	複々線化工事(世田谷代田～喜多見間)完成
〃 17. 10	小田急カード(株)を吸収合併
〃 18. 9	成城コルティ営業開始

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	小田原自動車工業(株)(現・小田急車両工業(株))の株式取得 神奈川中央乗合自動車(株)(現・神奈川中央交通(株))の株式取得 (旧)箱根登山鉄道(株)の株式取得
〃 24. 5	神奈川中央乗合自動車(株)、東京証券取引所に上場
〃 24. 10	銀座タクシー(株)(現・小田急交通(株))設立
〃 25. 3	箱根観光船(株)設立
〃 25. 8	武蔵野乗合自動車(株)(現・小田急バス(株))の株式取得
〃 28. 11	江ノ島鎌倉観光(株)(現・江ノ島電鉄(株))の株式取得
〃 29. 9	立川バス(株)の株式取得
〃 30. 3	国際観光(株)の株式取得
〃 34. 4	箱根ロープウェイ(株)設立
〃 36. 6	(旧)(株)小田急百貨店設立 ベストン(株)(現・小田急建材ベストン(株))設立
〃 37. 11	(旧)(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
〃 38. 8	(株)オー・エックス(現・小田急商事(株))設立
〃 39. 12	小田急不動産(株)設立
〃 41. 11	小田急ビル代行(株)(現・(株)小田急ビルサービス)設立
〃 46. 4	東海自動車(株)の株式取得
〃 46. 11	野村工事(株)の株式取得、小田急建設(株)に商号変更
〃 47. 1	小田急不動産(株)、東京証券取引所市場第2部に上場
〃 48. 8	小田急不動産(株)、東京証券取引所市場第1部に指定替上場
〃 48. 11	小田急建設(株)、東京証券取引所市場第1部に上場
〃 51. 5	(株)小田急トラベルサービス(現・(株)小田急トラベル)設立
〃 53. 6	(株)ホテル小田急設立
〃 55. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」(現・センチュリーハイアット東京)営業開始
〃 58. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
〃 59. 7	(株)藤沢小田急((新)(株)小田急百貨店)設立
〃 60. 3	(株)藤沢小田急((新)(株)小田急百貨店)、「藤沢小田急百貨店」(現・小田急百貨店藤沢店)営業開始
〃 63. 12	(株)北欧トーキョー設立
平成2. 2	(株)小田急キャップエージェンシー(現・(株)小田急エージェンシー)設立
〃 2. 10	(株)小田急レストランシステム設立
〃 2. 12	ジローレストランシステム(株)の株式取得
〃 7. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
〃 9. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
〃 9. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
〃 10. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
〃 10. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
〃 12. 8	小田急箱根高速バス(株)設立
〃 14. 2	(株)小田急ホテルズアンドリゾーツ設立
〃 15. 7	箱根施設開発(株)設立
〃 15. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
〃 15. 8	当社が(旧)箱根登山鉄道(株)および箱根観光船(株)との間で株式交換を実施
〃 15. 9	(旧)箱根登山鉄道(株)が、箱根観光船(株)、箱根ロープウェイ(株)、箱根施設開発(株)との間で株式交換を実施
〃 16. 10	(旧)箱根登山鉄道(株)が会社分割を行い(新)箱根登山鉄道(株)を設立。(旧)箱根登山鉄道(株)は同日付で小田急箱根ホールディングス(株)に商号変更。
〃 17. 3	(旧)(株)小田急百貨店が会社分割を行い、百貨店業に係わる営業等を(株)藤沢小田急に承継。(旧)(株)小田急百貨店は(株)小田急百貨店ビルへ、(株)藤沢小田急は(新)(株)小田急百貨店へ商号変更。

年月	摘要
" 17. 6	(株)小田急百貨店ビルが会社分割を行い、事業の一部を小田急電鉄(株)へ承継。また同日付で、(新) (株)小田急百貨店が(株)小田急百貨店ビルを合併。
" 17. 7	(株)小田急保険サービス設立
" 18. 3	(株)フラッグスの株式取得
" 18. 9	(株)小田急ライフアソシエ設立
" 19. 3	(株)ビーパートザンの株式取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道(株)①、江ノ島電鉄(株)① 箱根登山バス(株)①、小田急箱根高速バス(株)①、江ノ島電鉄(株)①、神奈川中央交通(株)③、小田急バス(株)①、立川バス(株)①、東海自動車(株)①、(株)伊豆東海バス①、(株)南伊豆東海バス①、(株)西伊豆東海バス①、(株)中伊豆東海バス①、(株)沼津登山東海バス①
タクシー事業	小田急交通(株)①
航路事業	箱根観光船(株)①
索道業	箱根ロープウェイ(株)①
鋼索業	大山観光電鉄(株)②
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス(株)① その他 14社

(2) 流通業(9社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	(株)小田急百貨店① 小田急商事(株)①、(株)北欧トーキョー①、(株)ビーバートザン①、(株)小田急フレッシュ①、小田急食品(株)① その他 3社

(3) 不動産業(5社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産(株)①、(株)小田急ハウジング① 当社、小田急不動産(株)①、箱根施設開発(株)①、(株)フラッグス①

(4) 建設業(5社)

事業の内容	会社名
建設業	小田急建設(株)①、ケンキー工業(株)①、小田急設備(株)① その他 2社

(5) その他の事業(36社)

(ア) レジャー・サービス(13社)

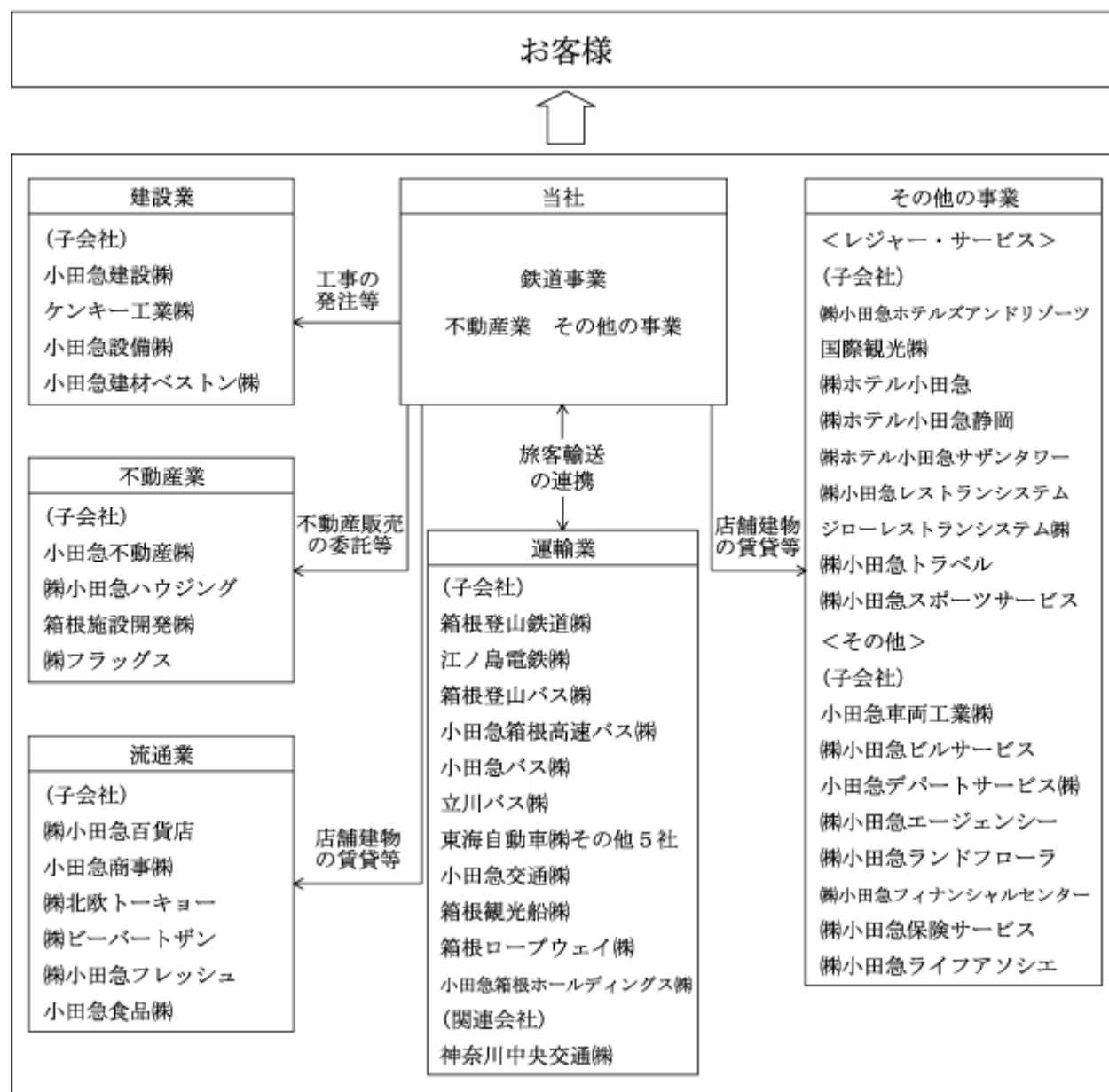
事業の内容	会社名
ホテル業	㈱小田急ホテルズアンドリゾーツ①、国際観光㈱①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー①
レストラン飲食業	㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱①
旅行業	㈱小田急トラベル①
ゴルフ場業	㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ②
	その他 3社

(イ) その他(23社)

事業の内容	会社名
自動車整備販売業	小田急車両工業㈱①
ビル管理・メンテナンス業	㈱小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス㈱①
広告代理業	㈱小田急エージェンシー①
園芸・造園業	㈱小田急ランドフローラ①
金融・経理代行業	㈱小田急フィナンシャルセンター①
保険代理業	㈱小田急保険サービス①
介護・保育業	㈱小田急ライフアソシエ①
	その他 15社

- (注) 1 ①は連結子会社
2 ②は非連結子会社
3 ③は持分法適用関連会社
4 各事業の会社数には当社が重複しております。

<企業集団の概要図>

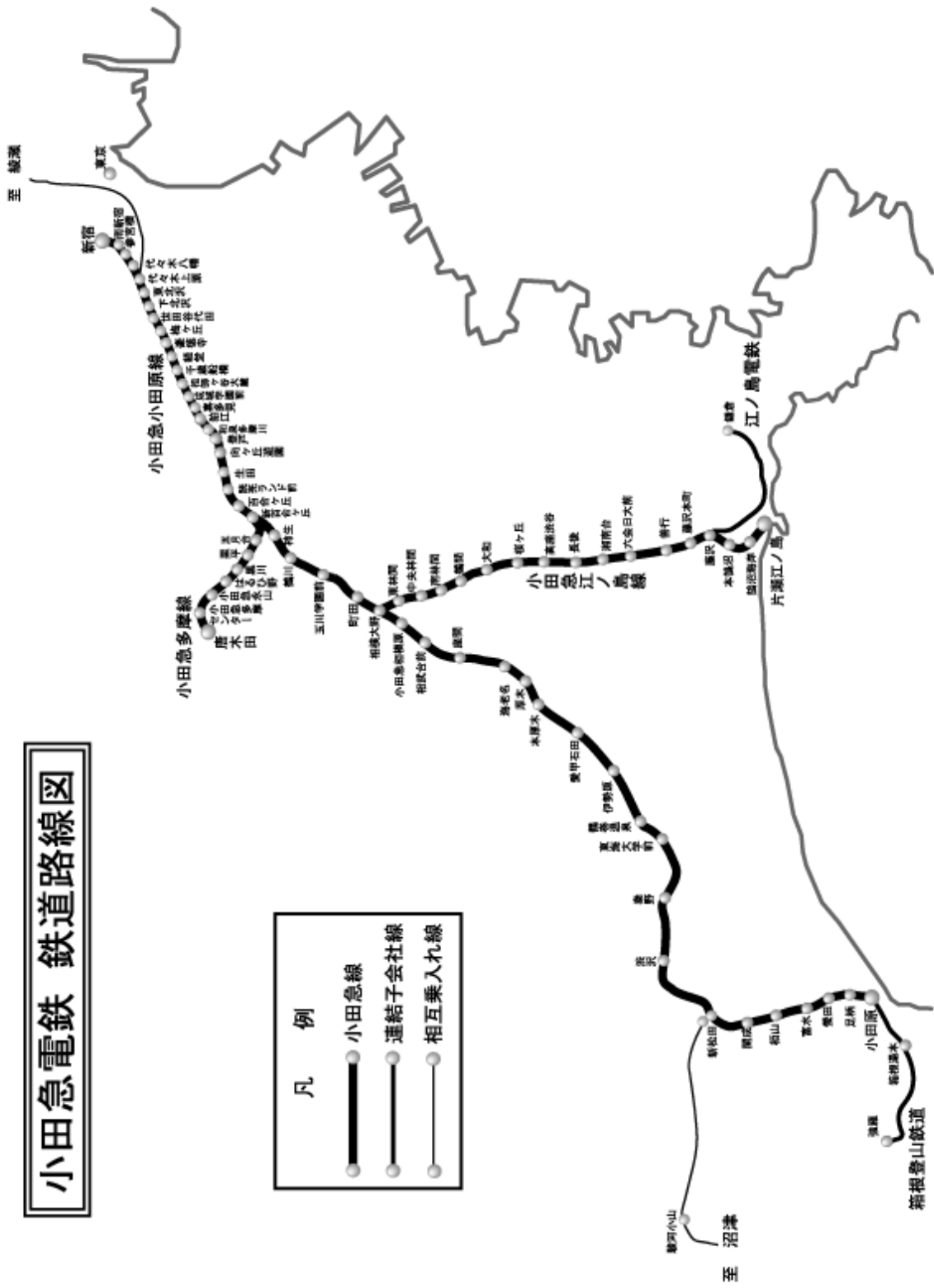


(注) 上図は当社、連結子会社47社、持分法適用会社1社の概要図であります。

小田急電鉄 鉄道路線図

凡 例

- 小田急線
- 連結子会社線
- 相互乗り入れ線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	—	同社線小田原一箱根湯本間を乗入運転しております。	当社は乗入区間について車両を使用させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	(2.4) 56.4	1	1	—	—	当社は建物を賃貸しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	—
小田急箱根高速バス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	当社は建物を賃貸しております。
小田急バス(株)	東京都 渋谷区	300	運輸業	100.0	1	3	—	—	当社は建物を賃貸しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	(38.1) 79.6	0	3	—	—	当社は建物を賃貸しております。
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	(13.8) 48.0	2	3	—	当社は厚生福利施設の運営を委託しております。	当社は建物を賃貸しております。
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)中伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)沼津登山東海バス	静岡県 伊東市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	3	—	当社は営業用車両を使用しております。	当社は営業所用地を賃貸しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡	60	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
箱根ロープウェイ(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
小田急箱根ホールディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	(1.0) 99.1	3	4	—	当社は箱根地区における経営企画業務を委託しております。	—
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	(2.0) 100.0	3	0	—	当社は商品を購入しております。	当社は建物を賃貸しております。
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	(7.9) 100.0	1	5	—	当社は商品を購入しております。	当社は建物を賃貸しております。
(株)北欧トーキョー	東京都 世田谷区	80	流通業	(25.0) 100.0	1	2	—	—	当社は建物を賃貸しております。
(株)ビーバートザン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	0	3	—	—	当社は建物を賃貸しております。
(株)小田急フレッシュ	東京都 世田谷区	50	流通業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は店舗の業務を委託しております。	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 小田急食品(株)	東京都 世田谷区	60	流通業	(58.3) 87.5	0	2	—	—	—
小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	(5.5) 54.2	4	1	—	当社は不動産販売 業務を委託して おります。	当社は建物を賃 貸しております。
株小田急ハウジ ング	東京都 渋谷区	30	不動産業	(60.0) 100.0	2	2	—	当社は工事の発注 をしております。	当社は駐車場を賃 貸しております。
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	1	4	—	—	—
株フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	(43.9) 94.6	1	0	—	—	当社は土地を賃 貸しております。
小田急建設(株)	東京都 新宿区	1,086	建設業	(3.3) 47.3	4	1	—	当社は工事の発注 をしております。	当社は建物を賃 貸しております。
ケンキー工業(株)	東京都 世田谷区	50	建設業	(100.0) 100.0	1	0	—	当社は工事の発注 をしております。	—
小田急設備(株)	東京都 新宿区	50	建設業	(66.0) 100.0	1	4	—	当社は工事の発注 をしております。	当社は建物を賃 貸しております。
小田急建材ベス トン(株)	東京都 渋谷区	40	建設業	(50.0) 100.0	0	1	有	—	—
株小田急ホテル ズアンドリゾー ツ	東京都 新宿区	1,100	その他の 事業	100.0	3	6	—	—	—
国際観光(株)	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	2	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物等を賃 貸しております。
株ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	2	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃 貸しております。
株ホテル小田急 静岡	静岡県 静岡市 駿河区	3,000	その他の 事業	(85.8) 85.8	2	2	—	—	—
株ホテル小田急 サザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	2	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃 貸しております。
株小田急レスト ランシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	0	5	—	当社は店舗の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃 貸しております。
ジローレストラ ンシステム(株)	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	68.0	2	2	—	—	当社は建物を賃 貸しております。
株小田急トラベ ル	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	(0.1) 99.9	1	5	—	当社は乗車券の販 売を委託して おります。	当社は建物を賃 貸しております。
株小田急スポー ツサービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	1	4	—	—	当社は営業施設の 一部を賃貸して おります。
小田急車両工業 (株)	神奈川県 小田原市	20	その他の 事業	100.0	0	4	—	当社は車両整備等 を委託して おります。	当社は建物等を賃 貸しております。
株小田急ビルサ ービス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	1	5	—	当社の駐車場業 及び店舗管理の 業務を代行して おります。	当社は建物を賃 貸しております。
小田急デパート サービス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は店舗管理 の業務を委託 して おります。	当社は建物を賃 貸しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) ㈱小田急エージェンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	(32.0) 100.0	1	5	—	当社は広告媒体を提供しております。	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急ランドフローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	6	—	当社は商品を購入しております。	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急フィナンシャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	2	5	—	当社は一部の経理業務を委託しております。	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(29.0) 80.0	0	6	—	—	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急ライフアソシエ	東京都 新宿区	350	その他の 事業	(35.0) 100.0	0	4	—	—	当社は建物を賃貸しております。
(持分法適用関連会社) 神奈川中央交通㈱	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 44.9	2	0	—	—	当社は建物を賃貸借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 東海自動車㈱及び小田急建設㈱は、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4 江ノ島電鉄㈱、立川バス㈱、東海自動車㈱、小田急不動産㈱、小田急建設㈱及び神奈川中央交通㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5 ㈱小田急百貨店及び小田急商事㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱小田急百貨店	180,461	1,532	939	6,154	49,639
小田急商事㈱	70,215	620	8	4,305	21,384

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	建設業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,439 (361)	2,139 (1,514)	701 (214)	1,042 (34)	3,383 (1,423)	365 (28)	14,069 (3,574)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,446	40.3	20.6	7,824,831

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,060	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会
東京労働組合西部支部小田急分会	2	全国労働組合連絡協議会・全国一般労働組合全国協議会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の好調な推移を背景として、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善の動きに広がりが見られ、個人消費も底堅く推移するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、増収に努めました結果、分譲業におけるマンション販売の増加などにより当期の営業収益は6,230億9千2百万円と前連結会計年度に比べ126億8千5百万円の増加（前期比2.1%増）、経常利益は369億9千6百万円と前連結会計年度に比べ123億4千4百万円の増加（前期比50.1%増）となりました。また、当期純利益についても関係会社株式売却益などの特別利益が減少したものの、171億7千万円と前連結会計年度に比べ18億7千6百万円の増加（前期比12.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税抜きで記載しております。

① 運輸業

鉄道事業では、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間における環状7号線との交差部でのトンネル工事を進めたほか、線路下でのトンネル構築に必要となる掘削機の製造やその掘削機発進基地の構築を進めるなど、地下化に必要な工事の進捗に努めました。また、複々線化事業による輸送力増強効果をより一層発揮させるため、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を鋭意推進したほか、環境により配慮し、バリアフリー化を進めた3000形通勤車両44両を新造するなど、輸送サービスの向上を図りました。さらに、東京地下鉄㈱との合意を受け、来年春からの東京メトロ線内への乗り入れを予定している新型特急車両60000形（MSE）の製造に着手いたしました。

営業面においては、箱根フリーパスをはじめとする各種企画商品を積極的に販売するなど収益の確保に努めるとともに、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開によりロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図りました。また、箱根登山鉄道㈱が沿線の花の見ごろにあわせ「あじさい電車」を運行したほか、当社でもイベントの開催や行楽シーズンにあわせて臨時列車を運行するなど、各社で輸送需要の喚起を図る施策を実施いたしました。なお、当社では、お客さまがより安心して快適にご乗車いただけるよう、昨年5月より女性専用車両の対象列車を拡大したほか、本年3月よりロマンスカーを全面禁煙化いたしました。

施設面においては、安全への対策を優先課題として、その一層の強化に積極的に取り組み、踏切事故の未然防止や障害発生時のより迅速な対応を図る観点から、当社線において「踏切集中監視システム」の導入工事を引き続き推進したほか、各種施設の耐震補強工事や電力をより安定的に供給し運転保安度を向上させるため変電所の新設工事等を実施いたしました。さらに、新百合ヶ丘駅や海老名駅をはじめ当社線各駅においてバリアフリー化を含めた改良工事の進捗に努めるなど、便利で快適にご利用いただけるよう駅施設の充実を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス㈱などで車両の導入を進め、排出ガスの低公害化等を図るとともにバリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、利便性の向上を図る観点から、お客さまのニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを実施いたしました。

このほか、索道業において箱根ロープウェイ㈱が輸送力の増強やバリアフリー化等を実現するため、大涌谷～桃源台間の索道架替工事を推進したほか、航路事業において箱根観光船㈱が本年3月に新型船「ビクトリー」の運航を開始するなど、箱根エリアでの交通利便性の向上を図りました。

以上の取り組みに加え、平成16年12月に実施した小田急線のダイヤ改正の効果が持続したほか、沿線における開発効果などにより、営業収益は1,676億3千3百万円と前連結会計年度に比べ28億2千7百万円の増加（前期比1.7%増）となりました。営業利益についても、当社において人件費や除却費などの費用が減少したことなどから、263億8百万円と前連結会計年度に比べ51億4千5百万円の増加（前期比24.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	125,794	2.0
自動車運送事業	36,659	3.0
タクシー事業	4,081	△ 0.5
航路事業	1,778	△ 6.2
索道業	1,187	△ 20.4
その他運輸業	1,001	2.7
消去	△ 2,870	—
営業収益計	167,633	1.7

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	167,619	0.6	
輸送人員	定期	千人	426,253	1.7
	定期外	〃	263,103	2.1
	計	〃	689,356	1.9
旅客運輸収入	定期	百万円	43,443	2.5
	定期外	〃	67,554	1.3
	計	〃	110,997	1.7
運輸雑収	〃	4,309	6.5	
運輸収入合計	〃	115,307	1.9	
乗車効率	%	46.0	—	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率＝延人キロ(駅間通過人員×駅間キロ程)／(客車走行キロ×平均定員)×100

② 流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店において、新宿店本館1階「インターナショナルブティック」や12階「マンハッタンヒルズレストラン街」を全面的にリニューアルしたことをはじめ、各店で品揃えや商品構成の充実を図りました。また、町田店で開店30周年を記念したイベントを実施するなど、催事をはじめとした各種営業施策を積極的に展開し収益の拡大に努めたほか、町田店の設備更新工事を引き続き推進するなど施設の充実を図りました。

ストア業等では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」の成城店及び千歳船橋店がそれぞれ新規開業したほか、当社線沿線を中心に既存店4店舗の改装を実施したことに加え、コンビニエンスストア2店舗を新たに新店を出すなど、事業基盤の拡充に積極的に取り組みました。

しかしながら、(株)小田急百貨店において一部金券類の計上方法を変更したことなどにより、営業収益は2,555億6千6百万円と前連結会計年度に比べ19億8千8百万円の減少（前期比0.8%減）となりました。営業利益については、(株)小田急百貨店において経費が減少したことなどにより、46億7千5百万円と前連結会計年度に比べ6億5千4百万円の増加（前期比16.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	113,736	△ 2.2
	小田急百貨店町田店	47,708	1.7
	小田急百貨店藤沢店	17,737	1.8
	その他	7,182	△ 2.0
	計	186,365	△ 0.8
ストア業等		78,641	△ 1.7
消去		△ 9,439	—
営業収益計		255,566	△ 0.8

③ 不動産業

分譲業では、当社において「コモドーレ白鳥」をはじめとする戸建住宅や開成駅前に立地するマンション「開成庭園の杜 パレットガーデン参番館」などの分譲を行うとともに、当社線沿線を中心に企業等を対象とした土地の販売を実施いたしました。また、小田急不動産(株)において「小田急コートアベニュー狛江南」をはじめとする戸建住宅や、当社を含め計4社の共同事業であるマンション「ガーデンアリーナ新百合ヶ丘」を分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の拡大に努めました。

賃貸業では、当社において、成城学園前駅と一体になった商業施設「成城コルティ」が昨年9月に開業したほか、小田急多摩センター駅高架下の商業施設「小田急マルシェ多摩センター」のリニューアル工事が完了し、昨年12月に営業を開始いたしました。また、「新宿ミロード」では新宿駅の西口と南口を結ぶ「モザイク通り」のリニューアル工事が完成し営業を開始するなど、事業基盤の拡充及び施設の充実、活性化に鋭意取り組みました。

以上の取り組みに加え、本年度より(株)フラッグスの損益を新たに連結したことなどから、営業収益は773億4千1百万円と前連結会計年度に比べ75億2千1百万円の増加（前期比10.8%増）となりました。営業利益についても減価償却費が減少したことなどから、137億3千7百万円と前連結会計年度に比べ54億4千5百万円の増加（前期比65.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	44,011	13.5
不動産賃貸業	35,936	7.3
その他の営業収益	1,919	△ 2.0
消去	△ 4,526	—
営業収益計	77,341	10.8

④ 建設業

建設業では、小田急建設㈱において、地域密着型営業の推進及びリニューアル分野における事業の強化などにより、首都圏や当社線沿線を中心とした市場を開拓し、受注の獲得に努めました。また、施工管理体制の充実や資材調達方法の改善等により、生産性の向上やコスト競争力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は918億6千4百万円と前連結会計年度に比べ76億6千4百万円の増加（前期比9.1%増）となりました。営業利益についても、25億4千3百万円と前連結会計年度に比べ13億1千7百万円の増加（前期比107.5%増）となりました。

なお、受注工事高の工事別内訳は、建築工事が68.1%、土木工事が31.9%であり、発注者別内訳では官公庁工事が10.9%、民間工事が89.1%となっております。

(建設業営業成績表)

種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
前期繰越工事高	63,723	△ 0.5
当期受注工事高	90,014	2.9
計	153,738	1.5
当期完成工事高	96,177	9.5
次期繰越工事高	57,561	△ 9.7
その他の営業収益	1,010	△ 22.5
消去	△ 5,322	—
営業収益計	91,864	9.1

⑤ その他の事業

ホテル業では、㈱ホテル小田急が運営する「センチュリーハイアット東京」において設備更新及び営業施設改修工事を進めるとともに、昨年9月にフレンチレストラン「キューイジーヌ [s] ミッシェル・トロワグロ」の営業を開始いたしました。また、国際観光㈱が運営する「小田急箱根ハイランドホテル」において、スパ施設の新規オープンに先立ち、本年3月より大浴場がリニューアルオープンするなど、施設の充実及び上質なサービスの提供に努めました。

レストラン飲食業では、㈱小田急レストランシステム及びジローレストランシステム㈱において、あわせて18店舗の新規出店、9店舗の改装・業態変更を実施するなど、集客力の向上を図りました。

また、昨年9月には、介護・保育業の専業会社として㈱小田急ライフアソシエを設立し、営業を開始するとともに、通所介護施設「小田急デイサービスセンター豪徳寺 ふらわあ」や保育施設「小田急ムック成城園」を開業するなど、新たな収益基盤の育成に努めました。

その結果、営業収益は1,000億2百万円と前連結会計年度に比べ10億8千1百万円の増加（前期比1.1%増）となりました。また、営業利益についても28億9千5百万円と前連結会計年度に比べ2億4千9百万円の増加（前期比9.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	センチュリーハイアット東京	12,130	3.5
	ホテルセンチュリー静岡	4,161	△ 4.6
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,589	3.1
	その他	10,278	3.4
	計	30,158	2.2
レストラン飲食業		20,799	2.0
旅行業		7,566	3.9
ビル管理・メンテナンス業		21,386	5.9
その他		26,622	△ 4.8
消去		△ 6,531	—
営業収益計		100,002	1.1

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益309億6千5百万円に、非資金項目である減価償却費などを調整した結果、610億4千5百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ202億3千2百万円の資金収入の減少となりましたが、これは売上債権が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、複々線化工事など有形固定資産の取得による支出があったため、707億5千4百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べ65億9千万円の資金支出の増加となりましたが、これは有形固定資産の取得による支出が33億2千3百万円増加したほか、子会社株式の売却による収入がなくなったことなどによるものであります。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、97億8百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還を進めた結果、90億9百万円の資金支出となりました。

これらにより、現金及び現金同等物は187億1千8百万円減少し、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は299億9千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業、建設業及びその他の事業であり、建設業を除き役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。また、「グループ経営理念」の実現に際して取るべき経営の姿勢を示した「グループ経営方針」は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

<グループ経営方針>

- ・外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ・様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ・適正で調和のとれた経営に努め、誠実に企業の社会的責任を果たします。
- ・自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債／EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（3つの事業領域の設定）

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアル、複々線高架下店舗の開発などを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リニューアル・リノベーション事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

(当社グループの目指す姿)

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの目指す姿としております。

① 事業の選択と集中

採算性や提供価値創出の可否等の判断から、将来性のある成長分野を見極めたうえで既存事業の改廃を行ってまいります。また、グループの持つ経営資源の強みを最大限に活かし、外部とのアライアンスも活用しながら、既存事業の周辺における新たな事業の立ち上げなどにも積極的に取り組むことで、沿線エリアの価値を向上させてまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

低成長・人口減少時代における競合との競争激化に対し、グループの各事業が自力で他社と競争し、持続的な事業成長を果たすことを目指してまいります。そのためにも、グループの各事業が売上高成長率・売上高営業利益率の両面において、業界平均値を上回ることを目指します。

③ グループの協働

グループを構成する各社が、自主自立のもと自らの強みを出し合い相互に連携することで、沿線エリアにおいて強固な事業基盤を築くことを目指します。

(2) 対処すべき課題

運輸業におきまして、当社線で近郊区間の複々線化を目指し、東北沢～世田谷代田間の早期完成に全力を尽くすとともに、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間の改良工事を引き続き推進してまいります。また、快適な輸送サービスの提供のため、駅施設の改良や車両の新造・更新等を積極的に実施するとともに、各種増収施策の展開と事業の効率化を進めてまいります。さらに、当社線において連続的で細かな速度制御が可能となる新たな列車制御システムの導入を進めるとともに、輸送における安全の確保を目的とする鉄道事業法の改正に伴い制定した「安全管理規程」に基づき、管理体制の一層の充実およびその適正な運用に取り組むなど、安全への対策を優先課題として捉え、引き続きその強化を積極的に推進してまいります。

流通業におきましては、百貨店業では、新宿店で引き続き施設のリニューアルを実施するほか、町田店・藤沢店においても地域ニーズに即した各種施策を実施するなど、各店で営業力の強化を図り、お客さまによりご満足いただける品揃えやサービスの実現に努めることでさらなる顧客獲得と利益の確保に努めてまいります。ストア業等におきましては、競争力の強化の観点から、品揃えや商品構成の継続的な見直しや計画的な新規出店を進めるほか、店舗の営業時間延長などの営業施策を積極的に実施し、商品・店舗・サービスそれぞれの面で上質化を図ってまいります。

不動産業におきましては、分譲業では、良好な居住空間の提供を通じ、沿線の価値の向上を図るとともに、市場動向を的確に捉えた商品企画を行い、効果的な販売活動を展開してまいります。賃貸業におきましては、各施設におけるリニューアル工事を進めるとともに、テナントとの連携による販売促進活動を推進するほか、集客力の高いテナントの誘致に努め、賃貸施設の充実および活性化による収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社と小田急不動産㈱は、平成19年3月27日開催の両社取締役会において、小田急不動産㈱を株式交換により当社の完全子会社とすること、当社の住宅販売業を会社分割により小田急不動産㈱に承継させることを骨子とする当社グループにおける住宅関連事業の再編を行うことを決議いたしました。今後につきましては、この再編を進めることで、グループ内に分散している経営資源の集約による事業の効率化や経営の一体化による意思決定の迅速化を図り、持続的な事業成長の実現を目指してまいります。

建設業におきましては、営業体制の強化による当社線沿線での受注拡大、受注体制や施工体制の整備によるリニューアル・リフォーム分野における事業拡大に取り組み、収益性を重視した受注の獲得に努めるとともに、引き続き業務の効率化等によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、ホテル業では、各施設のリニューアルを継続的に実施するとともに上質なサービスの提供に努め、ブランド力の一層の強化を図るとともに、より効率的かつ効果的な事業運営を推進してまいります。また、レストラン飲食業につきましては、既存店舗の改装や新業態の開発に積極的に取り組むとともに、新規出店による店舗展開の面的な充実を図り、集客力の向上および収益の拡大を目指してまいります。これらのほか、各事業で多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、新規事業の育成による収益基盤の拡充を図り、収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

また、小田急ポイントカードにつきましては、㈱日本航空との提携による「JALカード OPクレジット」をはじめ新たなサービスを提供するカードの発行により会員獲得に努めるとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進め、グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる施策に取り組んでまいります。

さらに、コンプライアンスへの取組みにつきましては、その体制を強化すべく教育の実施やマニュアルの改訂などを継続して進めるほか、これらを含めた内部統制機能の整備については、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、昨年7月に常勤役員からなる「内部統制整備推進委員会」を設置し、金融商品取引法への対応も含め引き続きその体制の強化にグループをあげて取り組んでまいります。

加えて、社会的要請の高い環境への取組みにつきましては、地球温暖化対策や列車走行に伴う騒音・振動の低減などの環境問題への取組みとあわせ、沿線の緑豊かな自然環境を保全し、活用する、自然との共生に積極的に取り組んでまいります。

今後につきましても、これらの諸課題の着実な遂行により経営基盤の強化と業績の向上を図るとともに、誠実に企業の社会的責任を果たし、社会から一層信頼される企業グループを目指してまいります。

(3) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(基本方針の内容およびその実現に資する特別な取組み)

当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、中長期的な視点にたち、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、建設、ホテル、レストランなど暮らしに密着したさまざまな事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与するさまざまな施策を実施することにより、企業価値・株主価値の持続的向上に努めてまいりました。とりわけ、当社グループは鉄道事業やバス事業など多くのお客さまの命をお預かりする公共交通機関としての社会的使命を有しており、安全輸送の確保と安定輸送体制の確立を最優先課題として、各種施策に取り組んでおりますが、高品質な輸送サービスを安定的・継続的に提供するためには、安定した経営基盤のもと中長期的な視点から安全対策投資を継続的に実施するとともに、長年培ってきた経験・ノウハウの承継、人材の育成等が必要不可欠であります。さらに、当社グループの事業エリアである当社線沿線地域の基盤整備という観点から、複々線化事業をはじめとする設備投資を継続的に実施しております。また、運輸業以外の事業においても、長年にわたり築き上げてきたお客さまとの信頼関係を土台に、各事業間のシナジー効果を生かすとともに、住民や自治体などさまざまなステークホルダーとの利益の調和を図りながら事業の成長に取り組んでおります。

その一方で近時、会社の取締役会の賛同を得ずに行う大規模な株式買付けの動きが顕在化してきております。当社取締役会は、株式公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社の株主のみなさまの判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、企業買収の中には、株式買付けの目的等からみて重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に事実上強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないものなど不適切なものも少なくありません。

前述のとおり、当社取締役会といたしましては、中長期的な視点から企業価値の源泉である当社線沿線地域の発展に取り組むことが、株主価値の最大化につながると考えており、短期的な視点による経営は当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損するものと考えております。

さらに、当社グループの事業が多岐にわたっているため、外部者である買収者からの提案を受けた際に、株主のみなさまが限られた時間の中で当社グループの有形無形の経営資源、幅広い事業が有機的に結合して生み出すシナジー効果などを適切に評価したうえで、買収者の提案が企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について、短期間のうちに的確な判断を行うことは容易ではないものと思われま。

このような状況を踏まえ、上記のような株式買付行為に関しては、当社の企業価値・株主共同の利益を守るという観点から相当の対抗措置を講じる必要があると考え、当社取締役会では、大規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠などの十分な情報提供と適切な評価期間の確保を要請することなどにより、株主のみなさまが適切な状況判断を行えるようにするための「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を定めております。

(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み)

本プランは、当社株式に対して大規模買付行為（下記①に定義します。）が行われる場合に、株主のみなさまが適切にご判断を行うための必要十分な情報および時間を確保するため、当社取締役会が、当該大規模買付行為を行おうとする者または当該大規模買付行為の提案を行う者（以下、あわせて「大規模買付者等」といいます。）に対して、あらかじめ当社が定める情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）の提供を求め、当該大規模買付行為についての評価、検討、大規模買付者等との買付条件に関する交渉または株主のみなさまへの代替案等の提示等を行い、当社取締役会から独立した機関として設置する独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで必要に応じて対抗措置を発動するという、大規模買付行為に関する手続き（以下「本手続き」といいます。）を定めたものであります。したがって、本手続きを遵守しない大規模買付行為に対して、対抗措置を講じることがあります。

本プランおよび本手続きの具体的内容は以下のとおりであります。

① 本プランの対象となる当社株式の買付け

以下に記載のアまたはイのいずれかに該当する買付行為（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）が本プランの対象となります。ただし、事前に当社取締役会が同意し、かつ、公表したものを除きま

す。

ア 当社が発行する株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

イ 当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

※ 記載の用語は証券取引法に基づきます。

② 独立委員会の設置

当社は、本プランに基づく大規模買付者等に対する対抗措置の発動の是非について、当社取締役会による最終決定を行います。当社取締役会による恣意的な判断を排除し、当該決定の合理性・公正性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、大規模買付者等からの大規模買付情報および当社取締役会から提供された情報等に基づいて、当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為についての評価・検討を行い、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非を勧告し、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。

この独立委員会は3名以上の委員により構成され、各委員は当社取締役会が当社社外取締役、当社社外監査役および社外の有識者の中から選任し、その任期は1年間で再任を妨げないものとします。また、その決議は原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

なお、現在の委員は、原田佑介氏（当社社外監査役）、深澤武久氏（同）、岡田清氏（成城大学名誉教授）の3名です。

③ 大規模買付者等による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者等には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付者等の名称および住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、大規模買付行為の概要、本プランに定められた本手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。

④ 大規模買付者等による当社に対する情報提供

次に、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者等に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者等には、当該書面に従って大規模買付情報を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面で提出していただきます。

⑤ 独立委員会による大規模買付行為に関する情報の評価・検討等

上記④に基づき大規模買付情報の提供が行われた後、独立委員会は、これらの情報を評価・検討し、必要があれば当社取締役会を通じて大規模買付者等との買付条件に関する交渉を行い、当該大規模買付行為に対する意見形成等を行います。また、独立委員会は大規模買付情報を評価・検討するための必要な情報として、当社取締役会に対して、大規模買付者等からの提案内容に関する意見および代替案等の情報提供を求めることがあります。

独立委員会がこれらの評価・検討等を適切に行うには一定の十分な期間が必要であるため、当社取締役会は、大規模買付行為の内容に応じて、60～90日間の評価期間（以下「評価期間」といいます。）を設定します。したがって、大規模買付者等は、評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとします。

⑥ 大規模買付行為への対応

大規模買付者等が本手続きを遵守した場合には、原則として、当社取締役会の決定によって、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。大規模買付者等の提案に応じるか否かは、株主のみならず、当該大規模買付行為の内容ならびにそれに対する当社取締役会の意見および代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者等が本手続きを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう濫用的買収等に該当すると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告することがあります。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める事項に基づいて、対抗措置の発動を決定することができるものとします。一方、大規模買付者等が本手続きを遵守しなかった場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告いたします。当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値・株主共同の利益を守る

ことを目的として、法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める事項に基づいて、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

⑦ 対抗措置の具体的内容（新株予約権の無償割当て等）

本プランに従い当社取締役会が行う具体的な対抗措置は、取得条項付新株予約権を用いた新株予約権無償割当て等会社法その他法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置等を想定しておりますが、当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重し、株主のみなさまのご負担等も考慮したうえ、大規模買付行為への対抗措置として適切と認めるものを選択することとします。

なお、上記の新株予約権無償割当てに備え、平成18年6月29日に開催の当社定時株主総会（以下「同株主総会」といいます。）において、発行可能株式総数を14億株から22億株に増加する定款変更を行うことを決議しております。

⑧ 本プランによる株主のみなさまへの影響等について

本プランの導入によって、株主のみなさまの権利および経済的利益に直接影響を与えることはありません。

また、本プランに基づく対抗措置の発動時においても、大規模買付行為者等を除く株主のみなさまが法的権利または経済的側面において格別の損失を被る事態は想定しておりません。ただし、本プランに基づく対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、所定の手続きが必要となる場合もあります。

（本プラン等が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことへの該当性に関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由）

当社取締役会は、基本方針の実現に資する特別な取組みについては、中長期的な視点から企業価値の源泉である当社線沿線地域の発展のために行われるものであり、これが株主価値の最大化につながるものであることから、基本方針に沿うものであることはもとより、株主共同の利益を損なうものでなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことの各要件に該当するものであると判断しております。また、本プランについても、これまで述べてきた内容に加え、以下に記載の①ないし③までの内容により、上記の各要件に該当するものであると判断しております。

① 独立委員会の設置および情報の開示について

前述のとおり、本プランに係る当社取締役会による恣意的な判断を排除し、当該決定の合理性・公正性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しています。

また、当社取締役会または独立委員会は、本プランの一連の手続きにおいて生じた情報、例えば意向表明書の提出があった事実、大規模買付者等より提供された大規模買付情報その他の大規模買付行為に関連する情報、評価期間を延長した場合は延長期間とその理由、独立委員会の勧告内容、当社取締役会の判断等について、株主のみなさまのご判断のため開示することが妥当であると考えられるものについては、当社取締役会を通じて、適時適切に開示することとしています。

② 株主のみなさまの承認について

本プラン導入の是非については、株主のみなさまの意思に依拠することが望ましいと考え、その導入を同株主総会において決議しました。あわせて、本プランに対する株主のみなさまのご意向を反映させることを可能にするため、取締役の任期を1年とすることとし、同株主総会の承認決議を経て所要の定款変更を実施しました。

また、本プランの有効期間は、同株主総会終了後から平成21年3月期にかかる当社定時株主総会の終結時までとしています。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認可決された場合または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランは当該時点で廃止されるものとし、その旨を速やかに株主のみなさまへ開示するものとします。したがって、本プランは、株主のみなさまのご意向により、これを廃止させることが可能となっています。

③ 本プランの適法性、妥当性について

本プランは、関係諸法令、東京証券取引所が定める買収防衛策の導入にかかる規則等、経済産業省、法務省が平成17年5月に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に則って策定したものです。

4 【事業等のリスク】

当社グループは様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生抑制・回避、及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 地震等の自然災害

当社グループは、東京都から神奈川県にかけての小田急線沿線を中心に事業を展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(2) 事故・システム障害の発生

当社グループが展開する様々な事業において、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為などによって大きな事故やシステム障害が発生した場合、事業運営に支障をきたすとともに、信用の低下や施設の復旧・補償などに伴う費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進展・人口の減少

当社グループは、小田急線沿線を主たる事業エリアとして、鉄道事業をはじめ日々の生活に密着した様々な事業を展開しています。そのため、事業エリア内における人口の減少や少子高齢化の進展等による人口構成の変化が、鉄道事業における輸送人員の減少につながるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合または健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償などにかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償などに伴う費用の発生や信用の低下等に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

当社の鉄道事業に関し、電車の走行にともなう騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績及び列車運行等に影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東運輸局長を被告とする行政訴訟（世田谷代田～喜多見間における鉄道施設変更工事の完成検査の合格及び運行計画の届出の受理処分の取り消しその他高架複々線で鉄道走行させる一切の処分の取り消し）、並びに関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（世田谷代田～喜多見間における都市計画事業の事業施行期間を延伸する旨の認可の取り消し、代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されております。

(8) 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換により小田急不動産㈱を当社の完全子会社とすること、及び当社住宅販売業を会社分割により同社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（追加情報）」の当連結会計年度の欄及び「2 財務諸表等（1）財務諸表（追加情報）」の当事業年度の欄に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

これらのたな卸資産は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キ

キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

⑤ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億7千6百万円増加し、1兆3,078億1千4百万円となりました。これは、設備投資の進捗に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は特定都市鉄道整備準備金の取り崩しがあったことなどから、1兆989億4千8百万円と前連結会計年度末と比べ40億4千1百万円減少いたしました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、2,088億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億1千8百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、15.4%となりました。

(経営成績)

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、不動産分譲業におけるマンション販売の増加などにより、6,230億9千2百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は、増収に加え人件費や減価償却費の減少などにより481億7千8百万円（前期比31.7%増）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1業績等の概要」に記載しております。

② 営業外損益及び経常利益

支払利息が増加したものの、営業段階における増益により、経常利益は369億9千6百万円（前期比50.1%増）となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて64億5百万円の悪化となりました。これは、固定資産売却損などの特別損失が減少したものの、前年度に計上した関係会社株式売却益がなくなったことなどにより特別利益が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益309億6千5百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は171億7千万円（前期比12.3%増）と過去最高益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 設備投資による資本の投下

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度においては総額897億円の設備投資を実施いたしました。運輸業では549億円を投下し、主に東北沢～喜多見間の複々線化工事、新型車両の購入及び事故防止等を目的とした鉄道インフラへの投資に充当しております。また、流通業、不動産業、建設業、その他の事業では349億円を投下し、既存施設のリニューアルなどに充当しております。

現在、当社グループでは、複々線化工事の早期完成による競争優位の実現を最優先課題としていることから、近年は減価償却費を上回る設備投資を実施しております。

② 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業の設備投資に対する日本政策投資銀行からの制度融資のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰りの波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

③ 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」で記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債／EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA (総資産営業利益率) (注)	3.0	3.9
ROE (自己資本当期純利益率) (注)	11.1	11.6

(注) 総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債／EBITDA倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	615,423	619,274
鉄道・運輸機構未払金(注1)	154,588	147,036
有利子負債計(注2)	770,012	766,311
EBITDA(注3)	91,244	101,692
有利子負債／EBITDA倍率	8.4倍	7.5倍

(注1) 鉄道・運輸機構未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑥ 連結附属明細表 [借入金等明細表]」における長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。

(注2) 社内預金等のその他の有利子負債は除いております。

(注3) EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は897億9千万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%増となりました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	54,946	△ 2.0
流通業	8,509	13.9
不動産業	18,092	1.2
建設業	94	△ 85.7
その他の事業	8,303	14.1
計	89,946	0.7
消去又は全社	△ 156	—
合計	89,790	0.5

運輸業では、鉄道事業を中心に549億4千6百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための世田谷代田～喜多見間複々線化工事とともに、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を引き続き推進し、それらを合わせて116億1千6百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事53億4千2百万円）の投資を行いました。また、利便性の向上を図るため、通勤車新造工事に42億3千2百万円の設備投資を行いました。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に85億9百万円となりました。主な内容は、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」成城店新設工事等18億8千3百万円のほか、(株)小田急百貨店における売場改装工事等34億4千9百万円であります。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に180億9千2百万円となりました。主な内容は、当社におけるフラッグスビル土地の持分取得29億7千6百万円、成城学園前駅ビル建設工事28億9千8百万円であります。

建設業では、営業基盤拡充のための投資を中心に9千4百万円となりました。

その他の事業では、83億3百万円となりました。主な内容は、(株)ホテル小田急が運営する「センチュリーハイアット東京」における施設のグレードアップ工事25億2千万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
運輸業	276,878	74,340	204,303 (4,407)	87,458	642,981	6,439 (361)
流通業	28,590	230	2,347 (16)	3,699	34,868	2,139 (1,514)
不動産業	139,130	960	90,432 (7,888)	7,361	237,884	701 (214)
建設業	2,458	100	13,989 (47)	107	16,655	1,042 (34)
その他の事業	38,794	837	18,143 (1,713)	3,705	61,481	3,383 (1,423)
消去又は全社	△ 7,158	—	△ 4,681	△ 11	△ 11,851	365 (28)
合計	478,693	76,469	324,534 (14,071)	102,321	982,019	14,069 (3,574)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、有形固定資産「その他」及び建設仮勘定であります。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 運輸業

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	24
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	—	—	120.5	70	30

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。

2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所あります。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
箱根登山鉄道株					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	—
江ノ島電鉄株					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道株の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線(小田原～箱根湯本)1,500V、(箱根湯本～強羅)750V、鋼索線400Vであります。

2 江ノ島電鉄株の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	その他 (両)	計 (両)
592	136	338	—	1	1,067

(注) 1 上記のほかに特殊車両66両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	7,825	63	1,168
海老名検車区大野出張所・ 大野工場	神奈川県相模原市	2,434	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	1,021	77	1,035
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	3,448	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30	—	—	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	95	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	249	4	2

② 自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数(両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外1営業所	神奈川県 小田原市 外	338	19	1,552	37	1	—	38
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外5営業所	東京都 武蔵野市 外	578	60	3,156	473	10	11	494
立川バス(株) 上水営業所 外4営業所	東京都 立川市 外	130	18	303	159	1	6	166
江ノ島電鉄(株) 鎌倉営業所 外3営業所	神奈川県 鎌倉市 外	374	18	509	156	—	4	160
東海自動車(株) 伊東営業所 外5事業所	静岡県 伊東市 外	370	52	859	126	3	—	129
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外2案内所	東京都 世田谷区 外	13	—	—	20	5	—	25

- (注) 1 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。
- 2 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両106両を賃借しております。
- 3 江ノ島電鉄(株)は、上記以外に車両48両を賃借しております。
- 4 立川バス(株)は、上記以外に車両80両を賃借しております。
- 5 小田急箱根高速バス(株)は、上記以外に車両5両を賃借しております。また、提出会社より営業所用地を賃借しております。

③ タクシー事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外1営業所	東京都世田谷区 外	166	2	92	213

④ 航路事業

(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ(km)	船舶数(隻)
箱根観光船舶(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	4

⑤ 索道業

(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ(km)	搬器数(両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	19

(注) 上記のほかに特殊車両1両を所有しております。

(3) 流通業

(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,064	—	—	62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	6,475	—	—	62

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。

2 上記のほか、江ノ島電鉄㈱から江ノ電第1ビル（小田急百貨店藤沢店、賃借面積26千㎡）を賃借し、㈱小田急百貨店に転貸しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング（小田急百貨店新宿店、賃借面積20千㎡、年間賃借料1,142百万円）があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>㈱小田急百貨店</u>				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	6,231	—	—
小田急百貨店町田店	東京都町田市	1,802	—	—
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	782	—	—
<u>小田急商事㈱</u>				
O d a k y u O X 23店舗	東京都世田谷区 外	3,916	4	561

(注) ㈱小田急商事のO d a k y u O Xは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	7,059	3	38,980	27
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	20,188	5	312	24
ビナウオーク	ビナウオーク	神奈川県海老名市	11,592	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	15,294	2	1,789	25
東京オペラシティビル	東京オペラシティ	東京都新宿区	15,790	4	977	25
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	—	1	14,150	1
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	8,617	11	298	41
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	5,355	—	—	9
本厚木駅ビル	本厚木ミロード①	神奈川県厚木市	4,466	—	—	13
成城学園前駅ビル	成城コルティ	東京都世田谷区	3,668	—	—	8

- (注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 東京オペラシティビルは、9者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 フラッグスビルは、3者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
4 上記のほか、神奈川中央交通(株)から本厚木神奈中ビル(本厚木ミロード新館、賃借面積19千㎡)を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急不動産(株)					
小田急柏木ビル	東京都新宿区	523	1	2,292	5
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	753	1	1,111	4
小田急グランドール東林間	神奈川県相模原市	665	2	394	3
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	667	0	1,646	2
新宿311ビル	東京都新宿区	445	0	1,125	2
AZABU NAGASAKA HILLTOP	東京都港区	556	1	1,155	2
高田馬場216ビル	東京都新宿区	787	0	502	2
ファイブアネックス	東京都渋谷区	467	0	969	1
(株)フラッグス					
フラッグスビル	東京都新宿区	4,819	—	—	10

(5) 建設業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
小田急建設(株)				
本社 外	東京都新宿区 外	2,429	47	13,979

(注) 上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(6) その他の事業
(提出会社)

建物及び 構築物	土地

主要物件名	施設名	所在地	構築物			賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急センチュリービル	センチュリー ハイアット東京	東京都新宿区	13,114	7	3,188	87
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	6,902	1	855	23
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	1,570	1	73	13
箱根ハイランドホテル	箱根ハイランドホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,258	43	78	7
山のホテル	山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	26	68	610	0
厚木ホテル	小田急厚木ホテル	神奈川県厚木市	184	—	—	2

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>㈱ホテル小田急</u> センチュリーハイアット東京	東京都新宿区	241	—	—
<u>㈱ホテル小田急静岡</u> ホテルセンチュリー静岡	静岡県静岡市駿河区	429	—	—
<u>国際観光㈱</u> 山のホテル 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	2,112	67	15
<u>㈱ホテル小田急サザンタワー</u> 小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	659	—	—
<u>ジローレストランシステム㈱</u> マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	2,278	2	446
<u>㈱小田急レストランシステム</u> わらびや新宿西口店 外	東京都新宿区 外	678	1	310
<u>㈱小田急スポーツサービス</u> 小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,326	1,283	8,355
<u>㈱小田急ビルサービス</u> 多摩カリヨン館 外	東京都多摩市 外	695	4	784

(注) 1 ㈱ホテル小田急静岡は、上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)

2 ジローレストランシステム㈱の「マンマパスタ」及び㈱小田急レストランシステムの「わらびや」は、飲食業店舗であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金及び社債、自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成19年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工事 施工予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化	運輸業	301,713	252,389	49,324	昭和61年1月	平成26年3月
和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事	運輸業	44,349	31,860	12,489	平成9年1月	平成21年3月
新列車制御システム導入	運輸業	22,853	1,168	21,685	平成16年4月	平成26年3月
車両新造工事	運輸業	12,997	818	12,179	平成17年10月	平成20年3月
新百合ヶ丘駅舎改修工事	運輸業	4,416	1,621	2,795	平成17年6月	平成20年3月
海老名駅橋上駅舎改良工事	運輸業	3,915	1,089	2,826	平成17年10月	平成22年8月
新宿駅アスベスト対応工事	運輸業	2,591	—	2,591	平成18年4月	平成22年2月
町田駅ビル熱源受変電設備更新工事	流通業	4,471	1,519	2,952	平成17年8月	平成22年2月
成城学園前駅ビル建設工事	不動産業	4,210	4,006	204	平成15年4月	平成19年6月
小田急センチュリービル設備更新、営業施設改修工事	その他の事業	10,081	6,339	3,742	平成16年4月	平成21年3月

(連結子会社)

(平成19年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工事 施工予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
箱根ロープウェイ(株) 大涌谷～桃源台間近代化架替工事	運輸業	4,446	2,358	2,087	平成16年5月	平成19年5月
小田急不動産(株) (仮称)アルカーデン代々木	不動産業	700	470	229	平成18年12月	平成19年8月
小田急不動産(株) (仮称)エクアス西早稲田	不動産業	1,480	151	1,329	平成19年2月	平成19年7月
小田急不動産(株) (仮称)西新宿五丁目土地建物	不動産業	1,345	137	1,207	平成19年2月	平成20年2月
箱根施設開発(株) 桃源台駅改良工事	不動産業	1,155	790	364	平成18年2月	平成19年5月
(株)ホテル小田急 小田急センチュリービル営業施設改修工事	その他の事業	913	623	289	平成16年4月	平成21年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	735,495,235	735,495,235	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	735,495,235	735,495,235	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注1)	84	735,495	—	60,359	8	54,341
平成14年8月31日 (注2)	—	735,495	—	60,359	△31,023	23,318

(注)1 株式交換により国際観光株式会社を完全子会社化（国際観光株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.21株を割当交付）したことによる増加であります。

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	110	37	434	240	11	55,954	56,787	—
所有株式数(単元)	1	344,575	6,014	33,496	49,192	13	295,476	728,767	6,728,235
所有株式数の割合(%)	0.00	47.28	0.83	4.60	6.75	0.00	40.54	100.00	—

(注) 自己株式13,023,967株は、「個人その他」に13,023単元及び「単元未満株式の状況」に967株含めて記載してあります。なお、自己株式13,023,967株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は13,022,967株であります。また、証券保管振替機構名義の株式20,857株は、「その他の法人」に20単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	50,069	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	45,937	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,323	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,204	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,834	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,204	1.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	12,460	1.69
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	10,003	1.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,501	1.29
計	—	225,353	30.64

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。

2 上記のほかに自己株式13,022千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,022,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,760,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 705,985,000	705,985	—
単元未満株式	普通株式 6,728,235	—	—
発行済株式総数	735,495,235	—	—
総株主の議決権	—	705,985	—

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式967株、相互保有株式883株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄株式会社967株、江ノ島電鉄株式会社198株、神奈川中央交通株式会社260株、大山観光電鉄株式会社425株となっております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株(決権20個)及び857株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目 28番12号	13,022,000	—	13,022,000	1.77
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1丁目4番7号	527,000	—	527,000	0.07
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	8,419,000	—	8,419,000	1.14
小田急バス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目 28番12号	800,000	—	800,000	0.11
大山観光電鉄株式会社	神奈川県伊勢原市大山 355番地	14,000	—	14,000	0.00
計	—	22,782,000	—	22,782,000	3.09

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式13,022,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載してあります。

2 相互保有株式のうち、当社の子会社が保有する当社株式については、相当の時期に処分される予定であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	374,506	290,112,085
当期間における取得自己株式	37,476	30,901,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	62,637	47,608,899	9,151	7,377,650
保有自己株式数	13,022,967	—	13,051,292	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式13,022,967株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い鉄道事業を中心に事業展開を行っており、安定的な経営の維持という観点から、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を加えた年間配当金は1株当たり5円）といたしました。

内部留保資金につきましては、沿線の価値の向上に貢献すべく複々線化など事業基盤拡充のための投資に充当してまいります。

なお、第86期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月10日 取締役会決議	1,806	2.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,806	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	550	597	685	755	940
最低(円)	485	501	511	541	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	766	757	774	818	940	897
最低(円)	712	698	747	763	807	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 執行役員		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成7 6 " 9 6 " 10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 当社入社 当人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役運輸計画部長 当社取締役運輸計画部長兼車両部長 当社常務取締役交通事業本部長 当社執行役員(現) 当社専務取締役交通事業本部長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役)(現)	(注) 1	73
取締役副社長 代表取締役 執行役員	経営政策 本部長	山 木 利 満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 当社入社 当社総務部長兼秘書室長兼広報部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社執行役員(現) 当社常務取締役総務部長兼秘書室長 当社専務取締役(代表取締役) 当社取締役副社長グループ経営企画本部長(代表取締役) 当社取締役副社長経営企画本部長(代表取締役) 当社取締役副社長経営政策本部長(代表取締役)(現)	(注) 1	60
常務取締役 執行役員	複々線建 設本部長	磯 田 壯一郎	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 平成11 6 " 13 7 " 15 8 " 16 6 " 16 6 " 17 6 運輸省(現国土交通省)入省 関東運輸局長 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)国鉄清算事業本部代表理事 当社顧問 当社取締役交通事業本部副本部長 当社執行役員(現) 当社常務取締役複々線建設本部長(現)	(注) 1	35
常務取締役 執行役員	交通サー ビス事業 本部長	嶋 崎 章 臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成9 6 " 15 2 " 15 6 " 17 6 " 19 6 当社入社 当社電気部長 当社交通企画部長兼電気部長 当社執行役員(現) 当社常務取締役交通事業本部長 当社常務取締役交通サービス事業本部長(現)	(注) 1	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	生活サー ビス事業 本部長	金 田 収	昭和25年6月15日生	昭和49年4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 17 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社総務部長兼秘書室長 株式会社小田急トラベル取締 役社長（代表取締役） 当社常務取締役生活創造事業 本部長 当社執行役員（現） 当社常務取締役 当社常務取締役生活サー ビス事業本部長（現）	(注) 1	38
常務取締役 執行役員		和 田 雅 邦	昭和22年9月26日生	昭和46年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 18 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 東海自動車株式会社常務取締 役 小田急交通株式会社取締役社 長（代表取締役） 国際観光株式会社取締役社長 （代表取締役） 当社常務取締役生活創造事業 本部長 当社執行役員（現） 当社常務取締役（現）	(注) 1	27
常務取締役 執行役員		早 野 実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成9 6 " 16 5 " 17 5 " 18 6 " 18 6	当社入社 当社ビル営業部長 小田急商事株式会社専務取締 役 株式会社小田急フレッシュ取 締役社長（代表取締役） 当社常務取締役（現） 当社執行役員（現）	(注) 1	23
常務取締役 執行役員	開発事業 本部長	間 瀬 卓 正	昭和23年1月2日生	昭和48年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 16 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 当社複々線建設部長 当社事業開発部長 当社執行役員（現） 当社エリア開発部長 当社常務取締役生活創造事業 本部副本部長兼企画開発担当 部長（現） 当社常務取締役開発事業本部 長（現）	(注) 1	52
取締役		森 田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成9 4 " 11 6 " 16 7	第一生命保険相互会社入社 同社取締役社長（代表取締役） 当社取締役（現） 第一生命保険相互会社取締 役会長（代表取締役）（現）	(注) 1	—
取締役		雪 竹 正 英	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 17 6 " 19 6	当社入社 当社ビル営業部長 当社ビル事業部長 当社執行役員 当社常務取締役生活創造事業 本部長 小田急建設株式会社社長執行 役員（代表取締役） 当社取締役（現） 小田急建設株式会社取締役社 長（代表取締役）（現）	(注) 1	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒川 正	昭和21年1月7日生	昭和43年3月 当社入社 平成7 6 当社住宅事業部長 " 11 6 当社取締役住宅事業部長 " 13 6 当社常務取締役生活創造事業 本部長 " 13 6 当社執行役員 " 15 6 小田急不動産株式会社取締役 副社長 (代表取締役) " 17 6 同社取締役社長 (代表取締 役) (現) " 18 6 当社取締役 (現)	(注) 1	30
常勤監査役		栗原 恒夫	昭和12年9月13日生	昭和37年3月 当社入社 " 60 5 小田急商事株式会社取締役 平成5 5 同社常務取締役 " 9 5 同社取締役社長 (代表取締 役) " 15 5 同社取締役相談役 " 16 5 当社顧問 " 16 6 当社常勤監査役 (現)	(注) 2	48
常勤監査役		鈴木 正俊	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 当社入社 平成9 6 当社取締役 " 11 6 東海自動車株式会社取締役社 長 (代表取締役) " 17 6 当社常勤監査役 (現)	(注) 3	30
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9 4 同社社長 (代表取締役) " 11 6 当社監査役 (現) " 17 4 日本生命保険相互会社会長 (代表取締役) (現)	(注) 2	—
監査役		原田 佑介	昭和11年11月14日生	昭和34年4月 日本開発銀行 (現日本政策投資 銀行) 入行 平成4 4 同行理事 " 12 6 株式会社サンシャインシティ 取締役副社長 (代表取締役) " 13 6 当社監査役 (現) " 17 6 財団法人日本経済研究所理事 長	(注) 2	10
監査役		深澤 武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 弁護士登録 (東京弁護士会所 属) 平成5 4 東京弁護士会会長 " 5 4 日本弁護士連合会副会長 " 10 9 法制審議会委員 " 12 9 最高裁判所判事任官 " 16 1 最高裁判所判事退官 " 16 1 弁護士登録 (東京弁護士会所 属) (現) " 16 6 当社監査役 (現)	(注) 2	8
計						509

(注) 1 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役栗原恒夫、宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役鈴木正俊の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役のうち森田富治郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

5 監査役のうち宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者8名及び次の7名であります。

執行役員 藤波 教 信

執行役員 山 本 俊 郎

執行役員 星野晃司
執行役員 岩佐誠
執行役員 金子一郎

執行役員 府川光夫
執行役員 柴田行生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主の皆さまをはじめ、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む11名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。

また、当社では、業務執行の最適化を図るため、平成13年より執行役員制度を導入するとともに、取締役会の効率化、活性化を図るなど、意思決定及び業務執行に関する機能強化に努めております。現在、重要案件については、規則に基づき、原則として全執行役員が出席する執行役員会で活発に議論された後に決定することとなっており、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。さらに、各事業部門における業務の執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行われるほか、その業績を全社統一的な指標により管理する制度を整備しております。

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である監査室（15名程度で構成）が各部門の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を取締役社長及び監査役へ報告いたします。

監査役の職務への補助体制といたしましては、専任の組織として、常勤の使用人（4名程度）により構成される監査役室を設置し、その業務については独立性の観点から監査役の指揮命令により行っております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査部門及び会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を定期的受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。

これらのほか、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深めるため、両者の意見交換を行う会合を定期的開催するとともに、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

<基本的な考え方>

当社グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現への貢献を経営理念として掲げ、この理念を実現することによりグループ価値の最大化を図ることとしております。これを達成す

るにあたり、内部統制システムの整備は当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、積極的にその整備に取り組んでおります。

<整備の状況>

上記の「① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況」における、業務執行や内部監査、監査役監査などに関する内容のほか、以下の内容が当社における主な整備の状況であります。

ア コンプライアンス体制（取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

当社では、コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、常勤取締役を中心に構成する専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンスの徹底を図るための体制を構築しております。

具体的には、役員及び社員を対象に、法令や定款に限らず社会通念や企業価値向上の視点から守るべき行動基準として「コンプライアンスマニュアル」を策定し、これに基づく教育を定期的を実施しております。また、当社の役員、部長職以上の社員には、この行動基準を遵守することはもちろん、より高い倫理観をもって会社経営、事業運営にあたることを書面にて誓約させ、その徹底を図っております。さらに、各部署において毎年、具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、その状況をリスクマネジメント委員会が確認しております。

このほか、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しており、通報内容への対応については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行い、透明性を確保しております。また、コンプライアンス意識の浸透度や施策の問題点の検証を目的に定期的なアンケートを実施しており、その結果に基づき継続的に改善策を検討していくなど、今後についてもコンプライアンス体制の強化、充実に努めてまいります。

イ リスク管理体制（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

当社では、リスク顕在化の未然防止と顕在化した場合の損失の極小化を図るため、全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。

具体的には、各部門における個別のリスクへの対応とあわせて、専門組織であるリスクマネジメント委員会が災害や法令違反など、さまざまなリスクを全社横断的に管理する体制を構築するとともに、把握したリスクについては、その重要性に応じて適時適切に開示しております。特に、公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」に関しては、重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門委員会である「運転事故防止委員会」を設置するとともに、鉄道事業法の改正に伴い制定した安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組んでおります。

また、損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、自然現象、社会経済現象であるかを問わず多角的な視点により対応するとともに、特に当社に重要な影響を及ぼす事象の発生に対しては、個別の緊急時対応計画を策定し、詳細な対応を規定しております。

これらの諸規則等を含めたリスク管理体制については、今後も内外の環境変化に応じて継続的な見直しを行い、その充実に努めるとともに、グループ各社における業種業態に応じた取組みをはじめ、グループ全体で個別リスク顕在化の未然防止と顕在化した場合の損失の極小化に努めてまいります。

ウ 情報管理体制（取締役または使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規則やファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行うとともに、監査役等からの閲覧の要請に適切に対応しております。また、必要に応じ関係規則の見直しを行うなど、適正性の確保に努めてまいります。

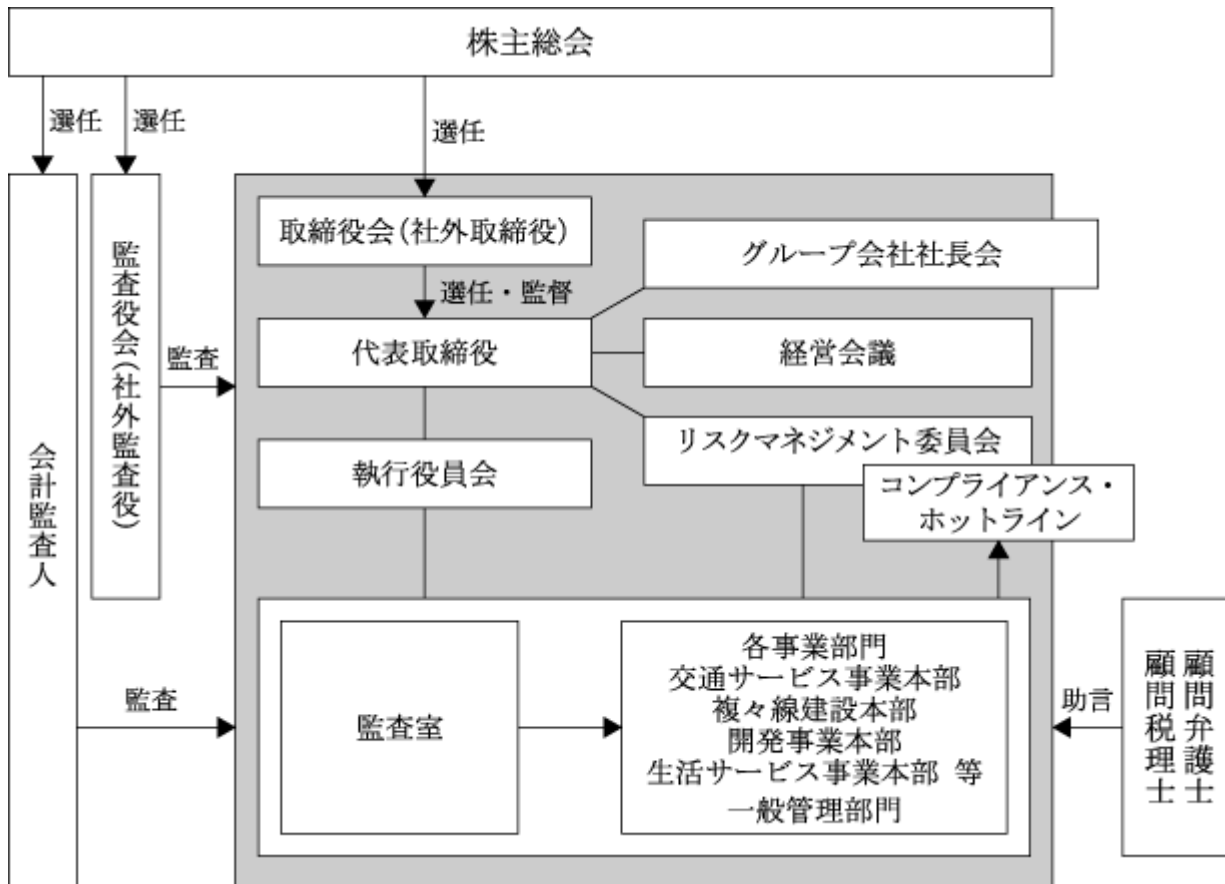
エ グループ会社管理体制（当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正

を確保するための体制)

当社は子会社を有する親会社であり、グループ会社の管理につきましては、業務の適正を確保する観点から、経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施しているほか、グループ会社社長会を設置し、相互の情報共有の強化を図っております。

また、グループレベルでのコンプライアンス体制整備への取組みとして、共通の基本方針や行動基準を制定しており、これに基づき、主要なグループ会社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに内部通報制度を設置しております。さらに、当該グループ各社の担当役員により構成される連絡会においてグループ全体で行う各種施策の方向性を確認し、その具体的な検討を実務担当レベルの会議体において行うとともに、それぞれにおいて情報の共有化を図っております。このほか、当社及び主要グループ会社において、共通の方法によりコンプライアンス意識の浸透度を検証しており、グループ全体としてコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

加えて、当社の内部監査部門が法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ会社の監査を順次実施しているほか、グループ全体として内部統制システムの整備を進めていく体制として、常勤役員からなる「内部統制整備推進委員会」を設置しており、整備の方向性を検討し必要な施策を実施するなど、継続して内部統制システムの強化を図ってまいります。



③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役 1 名は、第一生命保険相互会社の代表取締役（会長）に就任しております。同社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

当社の社外監査役 3 名は、日本生命保険相互会社の代表取締役（会長）、財団法人日本経済研究所の理事長（平成19年6月15日付財団法人日本経済研究所理事長退任）、弁護士が就任しております。日本生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、当社では、社外役員として期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、社外役員全員は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年5月に有価証券報告書等を訂正するに至った一連の問題を受けまして、当社は「コンプライアンス体制の強化」、「内部統制機能の強化」及び「経営監督機能の強化」を柱とした再発防止に向けた改善措置を策定いたしました。これに基づき、コンプライアンス教育を継続的に実施するとともに、グループ全体の監査機能の強化のための「グループ合同監査役連絡会」を設置したほか、「情報開示委員会」の設置、「会社情報の開示に関する規則」を制定するなど、改善措置に鋭意取り組んでまいりました。

この改善措置の実施状況については、弁護士をはじめとする社外メンバー3名で構成される「経営監視委員会」が定期的にチェックを行い、取締役、監査役へ評価、提言を行う体制をとってまいりましたが、同委員会より、当該改善措置のすべての項目が実施に移されたとの評価を受け、平成18年7月24日に開催された「経営監視委員会から経営層（取締役、監査役）への報告会」をもって同委員会を解散いたしました。また、当社では改善措置にも掲げておりました「内部統制機能の強化」を一層推進する観点から、平成18年7月、社長を委員長、副社長を副委員長、常勤役員を委員とする「内部統制整備推進委員会」を設置し、グループ全体の内部統制システム整備に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

今後につきましても、証券市場はもとより社会から一層信頼される企業を目指し、努力してまいる所存でございますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

ア	取締役に支払った報酬等の額	11名	276百万円
イ	監査役に支払った報酬等の額	5名	76百万円

(注) 上記ア及びイの合計額353百万円のうち、社外役員4名の報酬等の総額は39百万円であります。

② 当事業年度における当社の監査法人である新日本監査法人に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

ア 公認会計士法第2条第1項の監査証明に係る報酬 49百万円

イ 上記以外の報酬 一百万円

なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	小野 隆良	新日本監査法人
業務執行社員	成田 智弘	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、補助者5名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めてあります。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3	42,137		30,137	
2 受取手形及び売掛金		36,544		47,190	
3 有価証券		30		10	
4 たな卸資産	5.8	65,409		67,153	
5 繰延税金資産		20,029		11,280	
6 その他		18,652		14,956	
7 貸倒引当金		△ 289		△ 282	
流動資産合計			182,514		170,446
					13.0
II 固定資産					
A 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1.3.6	481,832		478,693	
2 機械装置及び運搬具	1.3.6	72,723		76,469	
3 土地	3.5. 6.8	319,468		324,534	
4 建設仮勘定	5	66,680		88,049	
5 その他	1.3.6	13,059		14,271	
有形固定資産合計			953,765		982,019
					75.1
B 無形固定資産					
1 のれん		—		1,771	
2 連結調整勘定		2,774		—	
3 その他		10,674		11,142	
無形固定資産合計			13,448		12,914
					1.0
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2.3	123,412		110,309	
2 長期貸付金		151		151	
3 繰延税金資産		5,872		6,921	
4 その他	3	27,907		26,079	
5 貸倒引当金		△ 933		△ 1,026	
投資その他の資産合計			156,410		142,434
					10.9
固定資産合計			1,123,623		1,137,368
					87.0
資産合計			1,306,138		1,307,814
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		54,046		58,448		
2 短期借入金	3	193,317		202,979		
3 1年内償還社債		44,000		27,000		
4 未払法人税等		11,697		2,710		
5 前受金		10,676		18,129		
6 繰延税金負債		160		1		
7 賞与引当金		8,436		8,389		
8 その他	3	86,573		95,406		
流動負債合計			408,908	31.3	413,064	31.6
II 固定負債						
1 社債		132,000		145,000		
2 長期借入金	3	246,106		244,295		
3 長期未払金	3	147,120		139,369		
4 繰延税金負債		19,880		17,917		
5 再評価に係る繰延税金負債	8	3,145		3,173		
6 退職給付引当金		42,601		35,418		
7 役員退職慰労引当金		—		835		
8 受託工事長期前受金		4,091		6,502		
9 その他	3	56,835		55,771		
固定負債合計			651,780	49.9	648,282	49.5
III 特別法上の準備金						
特定都市鉄道整備準備金			42,300	3.3	37,600	2.9
負債合計			1,102,989	84.5	1,098,948	84.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			7,968	0.6	—	—
(資本の部)						
I 資本金	7		60,359	4.6	—	—
II 資本剰余金			54,335	4.1	—	—
III 利益剰余金			36,699	2.8	—	—
IV 土地再評価差額金	8		△ 331	△0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金			53,615	4.1	—	—
VI 自己株式	7		△ 9,498	△0.7	—	—
資本合計			195,180	14.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			1,306,138	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	7	—		60,359	
2 資本剰余金		—		54,359	
3 利益剰余金		—		50,136	
4 自己株式	7	—		△ 9,730	
株主資本合計			—		155,125 11.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		46,163	
2 土地再評価差額金	8	—		△ 331	
評価・換算差額等合計			—		45,831 3.5
III 少数株主持分			—		7,909 0.6
純資産合計			—		208,866 16.0
負債純資産合計			—		1,307,814 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			610,406	100.0		623,092	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1.2	475,730			474,971		
2 販売費及び一般管理費	1.3	98,089	573,820	94.0	99,941	574,913	92.3
営業利益			36,586	6.0		48,178	7.7
III 営業外収益							
1 受取利息		59			155		
2 受取配当金		1,086			1,179		
3 有価証券売却益		10			—		
4 持分法による投資利益		643			511		
5 雑収入		2,737	4,537	0.7	3,041	4,887	0.8
IV 営業外費用							
1 支払利息		13,758			13,922		
2 雑支出		2,712	16,471	2.7	2,147	16,069	2.6
経常利益			24,652	4.0		36,996	5.9
V 特別利益							
1 固定資産売却益	4	5,094			2,915		
2 工事負担金等受入額		7,898			1,726		
3 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		4,700			4,700		
4 関係会社株式売却益		7,218			—		
5 その他		1,008	25,919	4.3	176	9,519	1.6
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	5	3,053			465		
2 固定資産圧縮損		7,982			1,547		
3 固定資産除却損		4,373			4,113		
4 販売用土地等評価損		7,306			—		
5 たな卸資産評価損		—			2,592		
6 減損損失	6	—			2,611		
7 社債償還損		—			3,265		
8 その他		2,827	25,545	4.2	955	15,550	2.5
税金等調整前当期純利益			25,026	4.1		30,965	5.0
法人税、住民税 及び事業税		15,255			3,037		
過年度未払法人税等 取崩額		—			△ 1,037		
法人税等調整額		△ 6,753	8,501	1.4	11,164	13,163	2.1
少数株主利益			1,229	0.2		630	0.1
当期純利益			15,294	2.5		17,170	2.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			54,328
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		7	7
III 資本剰余金期末残高			54,335
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,051
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		15,294	
2 連結子会社合併に伴う増加高		29	
3 土地再評価差額金取崩額		12	15,337
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,623	
2 役員賞与		62	
3 連結子会社増加に伴う減少高		3	3,689
IV 利益剰余金期末残高			36,699

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	60,359	54,335	36,699	△ 9,498	141,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,606		△ 3,606
役員賞与			△ 116		△ 116
土地再評価差額金取崩額			△ 11		△ 11
当期純利益			17,170		17,170
自己株式の取得				△ 291	△ 291
自己株式の処分		23		58	82
会社分割による増加高			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	23	13,437	△ 232	13,228
平成19年3月31日残高(百万円)	60,359	54,359	50,136	△ 9,730	155,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	53,615	△ 331	53,283	7,968	203,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,606
役員賞与					△ 116
土地再評価差額金取崩額					△ 11
当期純利益					17,170
自己株式の取得					△ 291
自己株式の処分					82
会社分割による増加高					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 7,451	0	△ 7,451	△ 58	△ 7,509
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 7,451	0	△ 7,451	△ 58	5,718
平成19年3月31日残高(百万円)	46,163	△ 331	45,831	7,909	208,866

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,026	30,965
減価償却費		54,658	53,513
減損損失		517	2,611
連結調整勘定償却額		921	—
のれん償却額		—	1,192
賞与引当金の増減額(減少:△)		277	△ 79
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 2,032	△ 7,183
貸倒引当金の増減額(減少:△)		22	86
受取利息及び受取配当金		△ 1,145	△ 1,334
支払利息		13,758	13,922
持分法による投資利益		△ 643	△ 511
工事負担金等受入額		△ 7,898	△ 1,726
特定都市鉄道整備準備金取崩額		△ 4,700	△ 4,700
関係会社株式売却損益(売却益:△)		△ 7,218	—
固定資産売却損益(売却益:△)		△ 2,040	△ 2,450
固定資産除却損		6,233	4,584
固定資産圧縮損		7,982	1,547
有価証券評価損		110	30
販売用土地等評価損		7,306	—
たな卸資産評価損		—	3,593
売上債権の増減額(増加:△)		4,173	△ 10,579
たな卸資産の増減額(増加:△)		430	△ 1,940
仕入債務の増減額(減少:△)		2,841	5,882
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 167	464
役員賞与の支払額		△ 72	△ 139
その他		4,653	△ 3,015
小計		102,993	84,732
利息及び配当金の受取額		1,391	1,475
利息の支払額		△ 13,743	△ 14,279
法人税等の支払額		△ 9,363	△ 10,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,277	61,045

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△ 1,472	△ 660
投資有価証券の売却による収入		911	239
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	2,256	102
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	3	8,060	—
有形固定資産の取得による支出		△ 89,499	△ 92,823
有形固定資産の売却による収入		5,689	5,056
短期貸付金純増減額(増加:△)		139	39
長期貸付けによる支出		△ 33	△ 34
長期貸付金の回収による収入		43	34
受託工事前受金の受入による収入		8,558	12,734
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による 収入		156	2,411
その他		1,025	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,163	△ 70,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		24,695	14,539
長期借入れによる収入		37,683	32,846
長期借入金の返済による支出		△ 39,939	△ 41,215
社債発行による収入		15,000	60,000
社債償還による支出		△ 20,000	△ 64,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出		△ 7,372	△ 7,552
配当金の支払額		△ 3,620	△ 3,604
自己株式の取得による支出		△ 2,252	△ 290
その他		△ 96	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,097	△ 9,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		21,211	△ 18,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,400	48,709
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物増加額		96	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1	48,709	29,990

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は45社であります。 主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス㈱、㈱小田急百貨店、小田急商事㈱、小田急不動産㈱、小田急建設㈱であります。 なお、㈱小田急保険サービスは重要性が増したため、㈱フラッグスは平成18年3月31日の株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、テー・ビー・ケー商事㈱、㈱小田急百貨店ビル、㈱小田急共栄物産及び㈱セアンは、他の連結子会社と合併しております。 小田急カード㈱は当社と合併しております。 また、㈱小田急情報サービスは平成17年9月30日の株式売却により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、除外した㈱小田急情報サービスの株式売却までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、㈱富士小山ゴルフクラブであります。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数は47社であります。 主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス㈱、㈱小田急百貨店、小田急商事㈱、小田急不動産㈱、小田急建設㈱であります。 なお、㈱小田急ライフアソシエは平成18年9月1日に小田急商事㈱の会社分割により設立したため、㈱ビーバートザンが平成19年3月30日の株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通㈱1社であります。 ティーエルトランスポート㈱は平成18年3月31日の株式売却により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。なお、除外したティーエルトランスポート㈱の株式売却までの損益計算書については持分法を適用しておりますが、同社は決算日を3月末日から12月末日へ変更したため、当連結会計年度は9ヵ月決算となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通㈱1社であります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2) 大山観光電鉄㈱ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していません。	(2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、(株)小田急フレッシュ、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の6社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしておりません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 主に売価還元法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物、未成工事支出金 個別法 その他のたな卸資産 主に売価還元法</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	3～20年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>				

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(追加情報)</p> <p>当社では、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年4月1日より算定基礎に個人の資格や役割に応じたポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用することにより、退職給付制度改定損失1,468百万円を特別損失その他に計上しております。</p>	
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社において、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>③ ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定の分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7 のれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産減価償却方法の変更理由)</p> <p>当社は建物附属設備の減価償却方法について従来定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、社会的要請に伴うエレベーター設置など、バリアフリー化への早急な対応が求められていることや大型賃貸物件の設備老朽化に対応する更新(リニューアル)工事による設備投資の増加が見込まれていることから、投下資本の早期回収を行い、財務体質の強化を図るとともに、経済実態を反映した費用の期間配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として運輸業等営業費及び売上原価に1,001百万円、特別損失に2,592百万円それぞれ計上し、営業利益、経常利益が1,001百万円、税金等調整前当期純利益が3,593百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は200,957百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、319百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、132百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、517百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、214百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、517百万円であります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損益(売却益:△)」は重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、△132百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式売却損益(売却益:△)」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、△0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員退職慰労引当金の新設)</p> <p>一部の連結子会社において、翌連結会計年度より取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金を算定し当該金額を退任時に支給することといたしました。</p> <p>それに伴い、従来は役員退職慰労金に関する内規が整備されていないことから金額を合理的に見積ることができないため役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、今回の制度変更に伴い内規を整備し、役員退職慰労金が合理的に計算できることとなったため、期末に在籍する役員に対して当連結会計年度末までに発生していると認められる金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度発生額146百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額458百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は605百万円減少しております。</p> <p>(グループ住宅関連事業の再編)</p> <p>当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換により小田急不動産㈱を当社の完全子会社とすること、及び当社住宅販売業を会社分割により同社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1 株式交換及び会社分割の目的</p> <p>当社では、グループ住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。</p> <p>その一環として、小田急不動産㈱を当社の完全子会社としたのち、吸収分割により当社の分譲業のうち住宅販売業を同社へ移転いたします。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度																
	<p>2 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日 平成19年9月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="790 275 1313 392"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>小田急不動産㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式交換比率の算定根拠 当社は三菱UFJ証券㈱に、小田急不動産㈱はみずほ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。三菱UFJ証券㈱は、両社の株式について市場株価平均法、DCF法及び類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意しております。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式 普通株式1,500,200株を新たに発行し、自己株式(普通株式)12,938,719株と合わせた14,438,919株を割当交付いたします。</p> <p>3 完全子会社となる会社に関する事項 (平成19年3月31日時点)</p> <table border="1" data-bbox="785 999 1308 1234"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>小田急不動産㈱</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>不動産販売業及び土地建物賃貸業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区初台 1-47-1</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 荒川 正</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 株式交換後に行う会社分割の要旨 分割時期は平成19年10月1日を予定しておりますが、詳細につきましては精査中であります。</p>	会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産㈱ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.65	商号	小田急不動産㈱	主要事業内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等	本店所在地	東京都渋谷区初台 1-47-1	代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正	資本金	2,140百万円
会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産㈱ (完全子会社)															
株式交換比率	1	0.65															
商号	小田急不動産㈱																
主要事業内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等																
本店所在地	東京都渋谷区初台 1-47-1																
代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正																
資本金	2,140百万円																

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	543,391	1	有形固定資産の減価償却累計額	569,319
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	
	投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	6,448		投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	6,116
3	担保に供している資産		3	担保に供している資産	
	(うち財団抵当)			(うち財団抵当)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
	建物及び構築物	272,372 (250,846)		建物及び構築物	272,088 (250,036)
	機械装置及び運搬具	63,629 (63,405)		機械装置及び運搬具	66,120 (65,771)
	土地	186,678 (163,386)		土地	191,345 (165,428)
	有形固定資産 「その他」	5,419 (5,419)		有形固定資産 「その他」	6,205 (6,205)
	投資有価証券	1,646		投資有価証券	69
	投資その他の 資産「その他」	277		投資その他の 資産「その他」	252
	現金及び預金	326		現金及び預金	50
	計	530,351 (483,057)		計	536,132 (487,441)
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)			上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)	
	(うち財団抵当)			(うち財団抵当)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
	借入金	167,927 (146,904)		借入金	166,434 (148,398)
	長期未払金	154,588 (154,588)		長期未払金	147,462 (147,036)
	固定負債「その他」	1,204		計	313,897 (295,435)
	計	323,721 (301,493)			
4	偶発債務		4	偶発債務	
	下記の借入金等に対して債務保証を行っております。		(1)	下記の借入金等に対して債務保証を行っております。	
	百万円			百万円	
	箱根登山トータルサービス(株)	80		箱根登山トータルサービス(株)	80
	(株)東海車輛サービス	115		(株)東海車輛サービス	103
	(株)新東海バス	70		(株)新東海バス	70
	(株)マリモ	142		東京私鉄自動車協同組合	10
	東京私鉄自動車協同組合	10		従業員住宅ローン	2,886
	従業員住宅ローン	3,271		計	3,149
	提携つなぎローン	31			
	計	3,719		(2)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
					百万円
				第22回無担保社債	20,000

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>5 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,629百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>5 (1) 前連結会計年度までたな卸資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地836百万円を当連結会計年度において固定資産に振替えております。</p>
<p>(2) 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,518百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>(2) 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,518百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>
<p>6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 138,047百万円 (2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額 424百万円</p>	<p>6 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 140,762百万円</p>
<p>7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式17,596,438株であり、当社の発行済株式数は、普通株式735,495,235株であります。</p>	<p>7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式17,596,438株であり、当社の発行済株式数は、普通株式735,495,235株であります。</p>
<p>8 連結子会社である小田急不動産㈱、小田急商事㈱及び小田急建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。 これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>8 連結子会社である小田急不動産㈱、小田急商事㈱及び小田急建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。 これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>
<p>小田急不動産㈱</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △630百万円</p>	<p>小田急不動産㈱</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △564百万円</p>
<p>小田急商事㈱</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △298百万円</p>	<p>小田急商事㈱</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △537百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>小田急建設株</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額△1,951百万円</p>	<p>小田急建設株</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額△1,575百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1 引当金繰入額は次のとおりであります。	1 引当金繰入額は次のとおりであります。									
百万円	百万円									
(1) 賞与引当金繰入額 8,436	(1) 賞与引当金繰入額 8,389									
(2) 退職給付費用 11,431	(2) 退職給付費用 6,812									

3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。									
百万円	百万円									
(1) 人件費 52,414	(1) 人件費 51,157									
(2) 経費 37,233	(2) 経費 40,419									
(3) 諸税 1,875	(3) 諸税 1,707									
(4) 減価償却費 5,644	(4) 減価償却費 5,466									
(5) 連結調整勘定償却額 921	(5) のれん償却額 1,192									
4 固定資産売却益は、土地・建物の売却益5,081百万円外であります。	4 固定資産売却益は、土地・建物の売却益2,845百万円外であります。									
5 固定資産売却損は、借地権の売却損1,917百万円外であります。なお、固定資産売却損には当社が小田急商事(株)に対して、商業施設を売却したことによる損失2,233百万円が含まれております。	5 固定資産売却損は、土地・建物の売却損399百万円外であります。									

	6 減損損失									
	当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。									
	(1) 減損損失を認識した主な資産									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 施設</td> <td>建物等</td> <td>静岡県 静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 足柄下郡箱根町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ホテル業 施設	建物等	静岡県 静岡市駿河区	賃貸施設	建物等	神奈川県 足柄下郡箱根町
用途	種類	場所								
ホテル業 施設	建物等	静岡県 静岡市駿河区								
賃貸施設	建物等	神奈川県 足柄下郡箱根町								
	(2) 減損損失の認識に至った経緯									
	当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失を認識しております。									
	(3) 減損損失の金額									
	百万円									
	建物及び構築物 2,396									
	機械装置及び運搬具 40									
	無形固定資産 22									
	その他 151									
	計 2,611									
	(4) 資産のグルーピングの方法									
	管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。									

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	735,495,235	—	—	735,495,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,596,438	375,946	115,910	17,856,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 374,506株

持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,440株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 62,637株

連結子会社が市場へ売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 53,273株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806百万円	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,806百万円	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,806百万円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">42,137</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 337</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,709</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	42,137	有価証券勘定	30	短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先	6,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 337	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 30	現金及び現金同等物	48,709	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">30,137</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 146</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,990</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	30,137	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 146	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 10	現金及び現金同等物	29,990
現金及び預金勘定	42,137																						
有価証券勘定	30																						
短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先	6,909																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 337																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 30																						
現金及び現金同等物	48,709																						
現金及び預金勘定	30,137																						
有価証券勘定	10																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 146																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 10																						
現金及び現金同等物	29,990																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱フラッグス</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,155</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,347</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△7,266</td></tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の取得に要した現金及び現金同等物を控除した2,256百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p>	流動資産	2,355	固定資産	5,155	流動負債	△1,347	固定負債	△7,266	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ビーバートザン</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,468</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 5</td></tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の取得に要した現金及び現金同等物を控除した102百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p>	流動資産	2,562	固定資産	925	流動負債	△2,468	固定負債	△ 5						
流動資産	2,355																						
固定資産	5,155																						
流動負債	△1,347																						
固定負債	△7,266																						
流動資産	2,562																						
固定資産	925																						
流動負債	△2,468																						
固定負債	△ 5																						
<p>3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱小田急情報サービス</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,732</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,943</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,316</td></tr> </table>	流動資産	900	固定資産	6,732	流動負債	△3,943	固定負債	△2,316	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>														
流動資産	900																						
固定資産	6,732																						
流動負債	△3,943																						
固定負債	△2,316																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
借手側					借手側				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,029	1,397	—	631	機械装置及び 運搬具	1,596	1,105	—	491
その他(工具 器具備品等)	4,727	2,857	29	1,840	その他(工具 器具備品等)	5,182	2,741	29	2,410
合計	6,757	4,254	29	2,472	合計	6,778	3,847	29	2,901
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
百万円					百万円				
1年内				1,129	1年内				1,268
1年超				1,343	1年超				1,633
合計				2,472	合計				2,901
百万円					百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
22					13				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
百万円					百万円				
支払リース料				1,773	支払リース料				1,390
リース資産減損勘定の取崩額				7	リース資産減損勘定の取崩額				9
減価償却費相当額				1,773	減価償却費相当額				1,390
減損損失				1	減損損失				—
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,228</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,881</u></td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。</p>		百万円	1年内	3,653	1年超	15,228	<u>合計</u>	<u>18,881</u>	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,185</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,560</u></td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。</p>		百万円	1年内	3,375	1年超	13,185	<u>合計</u>	<u>16,560</u>
	百万円																
1年内	3,653																
1年超	15,228																
<u>合計</u>	<u>18,881</u>																
	百万円																
1年内	3,375																
1年超	13,185																
<u>合計</u>	<u>16,560</u>																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
貸手側	貸手側																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	164	83	81	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	202	87	114
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	164	83	81														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	202	87	114														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
百万円	百万円																
1年内	43																
1年超	90																
合計	134																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
百万円	百万円																
受取リース料	41																
減価償却費	27																
上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,983百万円(うち1年内900百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,271百万円(うち1年内810百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																
百万円	百万円																
1年内	2,504																
1年超	3,801																
合計	6,306																
	1,211																
	2,856																
	4,068																

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	41	41	△ 0
(2) 社債	509	500	△ 9
小計	550	541	△ 9
合計	560	551	△ 9

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,382	110,643	91,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	△ 0
合計	19,383	110,644	91,260

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,507
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,128
貸付信託	50

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	36	—	—
社債	—	502	—	—
合計	15	538	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	41	41	△ 0
(2) 社債	504	500	△ 4
小計	545	541	△ 4
合計	555	551	△ 4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,973	98,055	78,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12	11	△ 1
合計	19,985	98,066	78,081

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,472
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,152

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	36	—	—
社債	300	202	—	—
合計	315	238	—	—

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取引方針及び利用目的 当該デリバティブ取引は変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的で利用しており、当社グループとして投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは僅少であると判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取引方針及び利用目的 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社では退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	△ 128,260
ロ 年金資産	80,461
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 47,799
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,995
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 864
ヘ 未認識過去勤務債務	△ 8,165
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 41,834
チ 前払年金費用	767
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 42,601

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行(平成18年3月31日)に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	2,611
未認識数理計算上の差異	△ 228
未認識過去勤務債務	1,434
退職給付引当金の減少額	3,817

3 当社の確定拠出年金制度への資産移換予定額は4,214百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額4,214百万円は固定負債「その他」に計上しております。

4 当社において退職給付制度の変更を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	4,444
ロ 利息費用	2,653
ハ 期待運用収益	△ 748
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,762
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,763
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,443
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,431

(注) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度変更に伴う損失1,468百万円を特別損失その他に計上しております。また、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額75百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	△ 117,074
ロ 年金資産	81,967
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 35,106
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,869
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 2,394
ヘ 未認識過去勤務債務	△ 7,626
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 34,258
チ 前払年金費用	1,159
リ 退職給付引当金(トーチ)	△ 35,418

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行(平成18年4月1日)に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	8,895
会計基準変更時差異の未処理額	△ 578
未認識数理計算上の差異	△1,267
退職給付引当金の減少額	7,049

3 当社の確定拠出年金制度への資産移換予定額は10,640百万円であり、平成18年4月1日以降4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額7,310百万円は流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

4 一部の連結子会社において退職給付制度の変更を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	3,781
ロ 利息費用	2,359
ハ 期待運用収益	△ 961
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,398
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 634
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,130
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,812

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額294百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額85百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
18,820	15,582
販売用土地等評価損	未実現利益の消去に伴う
13,396	税効果消去額
未実現利益の消去に伴う	10,107
税効果消去額	税務上の繰越欠損金
9,648	5,412
減損損失	減損損失
4,509	4,346
賞与引当金	賞与引当金
3,510	3,512
事業再編に伴う税効果額	事業再編に伴う税効果額
3,125	3,039
連結子会社繰越欠損金	確定拠出年金制度移換額
2,883	2,967
減価償却超過額	減価償却超過額
1,966	2,684
確定拠出年金制度移換額	販売用土地等評価損
1,711	1,733
未払事業税	未収運賃
919	543
未収運賃	未払事業税
614	498
その他	その他
3,468	3,608
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
64,575	54,038
評価性引当額	評価性引当額
△ 17,981	△ 17,781
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
46,594	36,256
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 37,063	△ 31,500
退職給付信託設定益	固定資産圧縮積立金
△ 1,811	△ 2,422
固定資産圧縮積立金	退職給付信託設定益
△ 1,620	△ 1,811
全面時価評価法に係る評価差額	全面時価評価法に係る評価差額
△ 239	△ 239
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 40,733	△ 35,973
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
5,860	282
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
20,029	11,280
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
5,872	6,921
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
△ 160	△ 1
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△ 19,880	△ 17,917
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
2,077	2,067
評価性引当額	評価性引当額
△ 2,018	△ 2,036
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
58	31
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△ 3,204	△ 3,204
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額
△ 3,145	△ 3,173

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 0.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 9.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△ 1.0</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0</td> </tr> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△ 0.7	住民税均等割	0.9	税額控除	△ 0.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 9.2	連結調整勘定償却額	1.5	持分法投資利益	△ 1.0	未実現利益の税率差異	1.0	その他	△ 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
	%																								
法定実効税率 (調整)	40.6																								
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.2																								
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△ 0.7																								
住民税均等割	0.9																								
税額控除	△ 0.3																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 9.2																								
連結調整勘定償却額	1.5																								
持分法投資利益	△ 1.0																								
未実現利益の税率差異	1.0																								
その他	△ 1.0																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	160,914	254,323	63,388	52,930	78,848	610,406	—	610,406
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,890	3,231	6,430	31,269	20,072	64,895	(64,895)	—
計	164,805	257,555	69,819	84,200	98,921	675,302	(64,895)	610,406
営業費用	143,642	253,534	61,526	82,974	96,274	637,953	(64,133)	573,820
営業利益	21,163	4,020	8,292	1,225	2,646	37,348	(762)	36,586
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	652,710	83,146	311,869	72,743	101,361	1,221,831	84,306	1,306,138
減価償却費	33,289	4,145	12,605	281	4,744	55,067	(409)	54,658
減損損失	175	76	185	—	79	517	—	517
資本的支出	56,088	7,469	17,869	656	7,275	89,360	—	89,360

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業…旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、有線テレビ放送業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業及び保険代理業等を行っております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度130,960百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社では建物附属設備について、当連結会計年度より定率法による減価償却を行うことに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び減価償却費は、運輸業が1,516百万円、流通業が576百万円、不動産業が3,785百万円、その他の事業が598百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	163,762	250,339	71,097	58,683	79,209	623,092	—	623,092
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	3,871	5,227	6,243	33,181	20,793	69,316	(69,316)	—
計	167,633	255,566	77,341	91,864	100,002	692,408	(69,316)	623,092
営業費用	141,324	250,890	63,603	89,321	97,107	642,247	(67,333)	574,913
営業利益	26,308	4,675	13,737	2,543	2,895	50,161	(1,982)	48,178
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	677,078	90,577	310,927	74,086	115,423	1,268,093	39,721	1,307,814
減価償却費	33,779	4,208	11,238	282	4,314	53,824	(310)	53,513
減損損失	964	113	—	—	1,533	2,611	—	2,611
資本的支出	54,946	8,509	18,092	94	8,303	89,946	(156)	89,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業…旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、金融・経理代理業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度108,060百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が31百万円、流通業が0百万円、不動産業が652百万円、建設業が317百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

海外売上高がないため記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山木 利満	—	—	当社取締役 小田急グループ健康 保険組合理事長	なし	—	—	建物賃貸	1	—	—
役員	松田 利之	—	—	当社取締役 (財)小田急電鉄事 業団理事長	(被所有) 直接 0.0	—	—	寄付	25	—	—
役員	森田 富治郎	—	—	当社取締役 第一生命保険(相) 取締役会長(代表 取締役)	(被所有) 直接 7.1	—	—	資金の借入	1,823	借入金	8,410
								利息の支払	123	未払費用	2
								保険料の支払	292	その他の 投資	1,087
役員	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保険(相) 会長(代表取締 役)	(被所有) 直接 6.5	—	—	建物賃貸	19	預り保 証金	15
								資金の借入	2,071	借入金	7,737
								利息の支払	94	未払費用	1

(注) 1 小田急グループ健康保険組合、(財)小田急電鉄事業団、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.1%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。また、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大須賀 頼彦	—	—	当社取締役 (財)小田急電鉄事 業団理事長	(被所有) 直接 0.0	—	—	寄付	30	—	—
役員	山木 利満	—	—	当社取締役 小田急グループ健 康保険組合理事長	なし	—	—	建物賃貸	1	—	—
役員	森田 富治郎	—	—	当社取締役 第一生命保険(相) 取締役会長(代表 取締役)	(被所有) 直接 7.1	—	—	資金の借入	2,817	借入金	9,100
								利息の支払	154	未払費用	3
								保険料の支払	112	その他の 投資	720
								確定拠出年金制 度に係る運営管 理業務委託等	12	未払金	0
役員	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保険(相) 会長(代表取締 役)	(被所有) 直接 6.5	—	—	建物賃貸	19	預り保 証金	15
								資金の借入	2,495	借入金	8,380
								利息の支払	132	未払費用	2

(注) 1 (財)小田急電鉄事業団、小田急グループ健康保険組合、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.1%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(2) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

(4) 第一生命保険(相)への保険料及び確定拠出年金制度に係る運営管理業務委託等の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	271円71銭	1株当たり純資産額	280円03銭
1株当たり当期純利益	21円08銭	1株当たり当期純利益	23円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	208,866
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	7,909
(うち少数株主持分) (百万円)	—	7,909
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	200,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	717,638,761

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,294	17,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	116	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	116	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,178	17,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	720,097,201	717,801,036

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 当社では、平成18年6月29日開催の取締役会において、第39回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 金150億円(2) 発行利率 年1.8%以下(3) 発行日 取締役会決議後から平成18年7月末までの間に発行する。(4) 年限 3年(5) 資金使途 設備資金及び社債償還資金 <p>2 当社では、平成18年6月29日開催の取締役会において、将来の金利負担の軽減を図るために、社債の債務履行引受契約の締結を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 契約期間 平成18年7月から平成28年11月まで(2) 社債の種類 銘柄 第22回無担保社債 額面金額 金200億円 利率 3.65% 償還期限 平成28年11月25日(3) その他<ul style="list-style-type: none">① 翌連結会計年度において支払利息の減少約5億円を見込んでおります。② 翌連結会計年度において社債償還損約30億円を見込んでおります。なお、社債償還損は現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。したがって、今後の金利動向などにより記載した金額と異なる場合があります。	<p>1 平成19年6月28日開催の取締役会において、第43回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 金150億円(2) 発行利率 年1.9%以下(3) 発行日 取締役会決議後から平成19年7月末までの間に発行する。(4) 年限 3年(5) 資金使途 設備資金及び社債償還資金

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小田急電鉄(株)	第21回無担保社債	平成8年 11月22日	(20,000) 20,000	—	2.95	なし	平成18年 11月24日
	第22回無担保社債	平成8年 11月22日	20,000	—	3.65	なし	平成28年 11月25日
	第23回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	2.275	なし	平成20年 8月25日
	第24回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	2.475	なし	平成22年 8月25日
	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第31回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	0.89	なし	平成21年 10月22日
	第32回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	1.53	なし	平成24年 10月22日
	第34回無担保社債	平成15年 7月31日	(12,000) 12,000	—	0.35	なし	平成18年 7月25日
	第35回無担保社債	平成16年 1月30日	(12,000) 12,000	—	0.45	なし	平成19年 1月25日
	第36回無担保社債	平成16年 7月30日	12,000	(12,000) 12,000	0.50	なし	平成19年 7月25日
	第37回無担保社債	平成17年 1月31日	15,000	(15,000) 15,000	0.33	なし	平成20年 1月25日
	第38回無担保社債	平成18年 1月31日	15,000	15,000	0.62	なし	平成21年 1月23日
	第39回無担保社債	平成18年 7月31日	—	15,000	1.30	なし	平成21年 7月24日
	第40回無担保社債	平成18年 8月8日	—	10,000	1.95	なし	平成25年 8月8日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	—	20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第42回無担保社債	平成19年 1月31日	—	15,000	1.15	なし	平成22年 1月25日
合計	—	—	(44,000) 176,000	(27,000) 172,000	—	—	—

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 小田急電鉄(株)第22回無担保社債については、平成18年7月6日に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものと処理しております。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,000	25,000	45,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	151,056	167,275	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,261	35,702	2.47	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	246,106	244,295	2.28	平成20年4月30日 ～平成38年11月25日
その他の有利子負債				
長期未払金	(7,349) 152,058	(7,544) 144,626	1.99	平成19年9月14日 ～平成41年9月14日
リース債務	(14) 47	(14) 33	0.48	平成19年4月27日 ～平成21年7月31日
社内預金	13,668	13,106	1.20	—
合計	605,198	605,040	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債「長期未払金」及び「リース債務」の前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

3 その他の有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。

4 長期借入金、長期未払金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,902	25,587	45,963	31,270
長期未払金	7,697	7,852	8,010	8,172
リース債務	14	4	—	—

(2) 【その他】

当該事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,793		3,079	
2 未収運賃		1,471		2,112	
3 未収金		8,178		14,543	
4 短期貸付金		8,259		1,350	
5 分譲土地建物	8	37,264		35,006	
6 貯蔵品		773		796	
7 前払費用		359		650	
8 繰延税金資産		15,747		8,244	
9 その他		101		81	
10 貸倒引当金		△ 1,533		△ 1,524	
流動資産合計		79,415	7.5	64,339	6.1
II 固定資産					
A 鉄道事業固定資産	2.5.8				
1 有形固定資産		792,246		809,633	
減価償却累計額		295,680	496,566	310,502	499,131
2 無形固定資産			4,502		5,465
鉄道事業固定資産 合計			501,068		504,596
B 不動産業固定資産	2.5.8				
1 有形固定資産		371,598		382,933	
減価償却累計額		128,897	242,701	138,226	244,707
2 無形固定資産			493		494
不動産業固定資産 合計			243,195		245,202
C その他事業固定資産	5				
1 有形固定資産		14,357		15,244	
減価償却累計額		4,861	9,495	5,342	9,902
2 無形固定資産			10		11
その他事業固定資産 合計			9,505		9,913

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
D 各事業関連固定資産	5					
1 有形固定資産		16,783		17,207		
減価償却累計額		7,591	9,192	7,929	9,277	
2 無形固定資産			1,886		1,452	
各事業関連固定資産 合計			11,078		10,729	
E 建設仮勘定						
1 鉄道事業仮勘定	8	35,246		38,795		
2 その他		30,796	66,043	45,368	84,164	
F 投資その他の資産						
1 投資有価証券			100,835		90,212	
2 関係会社株式			38,387		39,324	
3 出資金			0		0	
4 従業員長期貸付金			8		—	
5 長期前払費用			3,367		2,893	
6 その他	1		10,123		8,662	
7 貸倒引当金			△ 38		△ 38	
投資その他の資産 合計			152,684		141,054	
固定資産合計			983,576	92.5	995,660	93.9
資産合計			1,062,991	100.0	1,060,000	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		106,849		122,039		
2	2	29,921		20,177		
3		44,000		27,000		
4	2	24,359		32,424		
5		3,804		3,794		
6		1,246		177		
7		8,568		306		
8		1,755		1,585		
9		4,987		5,707		
10		7,946		7,764		
11		8,877		16,540		
12		1,892		1,993		
13		—		1,950		
14		3,900		3,800		
15		12,748		12,209		
		流動負債合計	260,858	24.5	257,470	24.3
II 固定負債						
1		132,000		145,000		
2	2	211,168		215,657		
3	2	147,120		139,369		
4		21,122		19,009		
5		16,148		7,214		
6	1	35,515		34,950		
7		4,091		6,502		
8		6,521		6,778		
		固定負債合計	573,688	54.0	574,483	54.2
III 特別法上の準備金						
		特定都市鉄道整備 準備金	42,300		37,600	
		特別法上の準備金合計	42,300	4.0	37,600	3.5
		負債合計	876,846	82.5	869,554	82.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	3		60,359	5.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		23,318		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		26,618		—	
(2) 自己株式処分差益		12		—	
資本剰余金合計			49,948	4.7	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		500		—	
2 当期末処分利益		33,386		—	
利益剰余金合計			33,886	3.2	—
IV その他有価証券評価差額金	7		49,331	4.6	—
V 自己株式	4		△ 7,381	△ 0.7	—
資本合計			186,144	17.5	—
負債資本合計			1,062,991	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	60,359	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		23,318	
(2) その他資本剰余金		—		26,641	
資本剰余金合計			—	49,959	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		1,248	
別途積立金		—		500	
繰越利益剰余金		—		43,197	
利益剰余金合計			—	44,946	
4 自己株式			—	△ 7,635	
株主資本合計			—	147,630	13.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	42,815	
評価・換算差額等合計			—	42,815	4.1
純資産合計			—	190,446	18.0
負債純資産合計			—	1,060,000	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		109,095		110,997	
(2) 運輸雑収		4,047	113,142	4,309	115,307
2 営業費					
(1) 運送営業費		53,320		50,062	
(2) 一般管理費		8,680		8,272	
(3) 諸税		5,718		5,775	
(4) 減価償却費		28,531	96,251	28,624	92,735
鉄道事業営業利益			16,891		22,572
II 不動産業営業利益					
1 営業収益					
(1) 売上高		10,005		18,432	
(2) 賃貸収入		35,479	45,484	36,116	54,549
2 営業費					
(1) 不動産業売上原価		14,510		18,716	
(2) 販売費及び 一般管理費		5,273		5,255	
(3) 諸税		3,810		3,687	
(4) 減価償却費		15,141	38,735	13,456	41,114
不動産業営業利益			6,749		13,434
III その他事業営業利益					
1 営業収益			4,328		3,859
2 営業費					
(1) 商品等売上原価		1,578		1,079	
(2) 販売費及び 一般管理費		458		461	
(3) 諸税		104		115	
(4) 減価償却費		716	2,857	709	2,366
その他事業営業利益			1,470		1,493
全事業営業利益			25,110		37,500
IV 営業外収益					
1 受取利息		17		115	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	1	1,416		1,477	
4 有価証券売却益		0		—	
5 損失補償料受入額		319		—	
6 雑収入		1,304	3,057	1,752	3,344

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		9,465		9,712	
2 社債利息		3,053		2,858	
3 雑支出		1,590	14,109	1,501	14,072
経常利益			14,059		26,772
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	2	3,244		2,789	
2 工事負担金等受入額	3	7,439		1,257	
3 関係会社株式売却益		7,113		—	
4 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		4,700		4,700	
5 その他		602	23,100	—	8,746
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	4	2,399		356	
2 固定資産圧縮損	5	7,584		1,129	
3 固定資産除却損		1,991		2,788	
4 分譲土地評価損	6	6,712		—	
5 社債償還損		—		3,265	
6 たな卸資産評価損		—		2,188	
7 債務保証損失引当金 繰入額		—		1,950	
8 その他		2,491	21,179	0	11,678
税引前当期純利益			15,980		23,840
法人税、住民税 及び事業税		11,301		45	
過年度未払法人税等 取崩額		—		△ 982	
法人税等調整額		△ 8,040	3,261	10,064	9,126
当期純利益			12,719		14,713
前期繰越利益			22,483		—
抱合株式消却額			0		—
中間配当額			1,815		—
当期未処分利益			33,386		—

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度162,955百万円、当事業年度173,716百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

[次へ](#)

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		30,434		27,657	
経費		22,885		22,404	
計			53,320		50,062
2 一般管理費					
人件費		5,304		4,375	
経費		3,376		3,897	
計			8,680		8,272
3 諸税	1		5,718		5,775
4 減価償却費			28,531		28,624
鉄道事業営業費合計			96,251		92,735
II 不動産営業費					
1 不動産売上原価			14,510		18,716
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,599		2,250	
経費		2,673		3,004	
計			5,273		5,255
3 諸税	2		3,810		3,687
4 減価償却費			15,141		13,456
不動産営業費合計			38,735		41,114
III その他事業営業費					
1 商品等売上原価			1,578		1,079
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		329		301	
経費		128		160	
計			458		461
3 諸税			104		115
4 減価償却費			716		709
その他事業営業費合計			2,857		2,366
全事業営業費総計			137,844		136,215

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	23,239
	修繕費	5,950
2 不動産営業費	諸税	
	固定資産税	2,716
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	240
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	3,832
	退職給付費用	5,422

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	22,958
	修繕費	6,449
	諸税	
	固定資産税	4,647
2 不動産営業費	諸税	
	固定資産税	2,492
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	249
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	3,634
	退職給付費用	1,500

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			33,386
II 利益処分額			
1 配当金		1,806	
2 役員賞与金		40	
(取締役賞与金)		(40)	1,846
III 次期繰越利益			31,539
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			26,630
II その他資本剰余金 次期繰越高			26,630

(注) 1株当たりの配当金

前事業年度 1株につき2円50銭

(平成17年12月9日に1,815百万円、1株につき2円50銭の中間配当を実施しました。)

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	60,359	23,318	26,630	49,948	—	500	33,386	33,886	△ 7,381	136,813
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1							△ 3,613	△ 3,613		△ 3,613
役員賞与 (注) 2							△ 40	△ 40		△ 40
当期純利益							14,713	14,713		14,713
自己株式の取得									△ 290	△ 290
自己株式の処分			11	11					36	47
固定資産圧縮積立金の積立					1,248		△ 1,248	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	11	11	1,248	—	9,811	11,059	△ 253	10,817
平成19年3月31日残高(百万円)	60,359	23,318	26,641	49,959	1,248	500	43,197	44,946	△ 7,635	147,630

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	49,331	186,144
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注) 1		△ 3,613
役員賞与 (注) 2		△ 40
当期純利益		14,713
自己株式の取得		△ 290
自己株式の処分		47
固定資産圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 6,516	△ 6,516
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 6,516	4,301
平成19年3月31日残高(百万円)	42,815	190,446

(注) 1 剰余金の配当のうち1,806百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 総平均法</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	車両	10～18年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年							
構築物	3～60年							
車両	10～18年							

	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年4月1日より算定基礎に個人の資格や役割に応じたポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号）を適用することにより、退職給付制度改定損失1,468百万円を特別損失その他に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度	当事業年度
		(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、債務保証損失引当金を計上いたしました。これにより、税引前当期純利益が1,950百万円減少しております。
6 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものではありません。</p>	同左
7 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>鉄道業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。</p> <p>なお、当事業年度において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p>	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産減価償却方法の変更理由)</p> <p>建物附属設備の減価償却方法については、従来定額法によっておりましたが、当期より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、社会的要請に伴うエレベーター設置など、バリアフリー化への早急な対応が求められていることや大型賃貸物件の設備老朽化に対応する更新（リニューアル）工事による設備投資の増加が見込まれていることから、投下資本の早期回収を行い、財務体質の強化を図るとともに、経済実態を反映した費用の期間配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が6,477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として営業費に496百万円、特別損失に2,188百万円それぞれ計上し、営業利益、経常利益が496百万円、税引前当期純利益が2,685百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は190,446百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、24百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、185百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、80百万円であります。</p>

前事業年度	当事業年度						
	<p>(グループ住宅関連事業の再編)</p> <p>当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換により小田急不動産㈱を当社の完全子会社とすること、及び当社住宅販売業を会社分割により同社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書に基づき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1 株式交換及び会社分割の目的</p> <p>当社では、グループ住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。</p> <p>その一環として、小田急不動産㈱を当社の完全子会社としたのち、吸収分割により当社の分譲業のうち住宅販売業を同社へ移転いたします。</p> <p>2 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日 平成19年9月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="842 902 1369 1025"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>小田急不動産㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社は三菱UFJ証券㈱に、小田急不動産㈱はみずほ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。三菱UFJ証券㈱は、両社の株式について市場株価平均法、DCF法及び類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意しております。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式</p> <p>普通株式1,500,200株を新たに発行し、自己株式(普通株式)12,938,719株と合わせた14,438,919株を割当交付いたします。</p>	会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産㈱ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.65
会社名	当社 (完全親会社)	小田急不動産㈱ (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.65					

前事業年度	当事業年度										
	<p>3 完全子会社となる会社に関する事項 (平成19年3月31日時点)</p> <table border="1" data-bbox="831 248 1390 483"> <tr> <td data-bbox="831 248 1102 282">商号</td> <td data-bbox="1102 248 1390 282">小田急不動産株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 282 1102 349">主要事業内容</td> <td data-bbox="1102 282 1390 349">不動産販売業及び 土地建物賃貸業等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 349 1102 416">本店所在地</td> <td data-bbox="1102 349 1390 416">東京都渋谷区初台 1-47-1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 416 1102 450">代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="1102 416 1390 450">取締役社長 荒川 正</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 450 1102 483">資本金</td> <td data-bbox="1102 450 1390 483">2,140百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式交換後に行う会社分割の要旨 分割時期は平成19年10月1日を予定しておりますが、詳細につきましては精査中であります。</p>	商号	小田急不動産株	主要事業内容	不動産販売業及び 土地建物賃貸業等	本店所在地	東京都渋谷区初台 1-47-1	代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正	資本金	2,140百万円
商号	小田急不動産株										
主要事業内容	不動産販売業及び 土地建物賃貸業等										
本店所在地	東京都渋谷区初台 1-47-1										
代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 正										
資本金	2,140百万円										

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>差入保証金 3,187</p> <p>預り保証金 7,035</p>	<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1) 資産</p> <p>差入保証金 2,908</p> <p>(2) 負債</p> <p>預り保証金 7,051</p> <p>上記以外の負債の合計額 15,969</p>																		
<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1) 鉄道財団 468,219</p> <p>(2) 土地及び建物 32,344</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(うち財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">152,341</td> <td style="text-align: right;">(141,025)</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">154,588</td> <td style="text-align: right;">(154,588)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p>		百万円	百万円	(1) 借入金	152,341	(141,025)	(2) 長期未払金	154,588	(154,588)	<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1) 鉄道財団 471,442</p> <p>(2) 土地及び建物 36,361</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(うち財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">153,292</td> <td style="text-align: right;">(143,149)</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">147,036</td> <td style="text-align: right;">(147,036)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p>		百万円	百万円	(1) 借入金	153,292	(143,149)	(2) 長期未払金	147,036	(147,036)
	百万円	百万円																	
(1) 借入金	152,341	(141,025)																	
(2) 長期未払金	154,588	(154,588)																	
	百万円	百万円																	
(1) 借入金	153,292	(143,149)																	
(2) 長期未払金	147,036	(147,036)																	
<p>3 授権株式数は普通株式1,400,000,000株、発行済株式数は普通株式735,495,235株であります。</p>	—————																		
<p>4 当社が保有する自己株式数は普通株式12,711,098株であります。</p>	—————																		
<p>5 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は135,121百万円であります。</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額は323百万円であります。</p>	<p>5 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は136,484百万円であります。</p>																		
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>㈱ホテル小田急静岡 2,460</p> <p>東海自動車㈱ 5,190</p> <p>従業員住宅ローン 3,266</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 10,916</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>㈱ホテル小田急静岡 420</p> <p>東海自動車㈱ 4,940</p> <p>従業員住宅ローン 2,882</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 8,242</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>第22回無担保社債 20,000</p>																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が49,331百万円増加しております。 なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 前事業年度まで固定資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地等2,629百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。</p>	<p>8 (1) 前事業年度まで固定資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地860百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。</p> <p>(2) 前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地836百万円を当事業年度において固定資産に振替えております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 560</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却益3,167百万円外であります。</p> <p>3 工事負担金等受入額は、海老名～厚木間高架化工事5,141百万円外であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、借地権の売却損1,917百万円外であります。なお、固定資産売却損には小田急商事株式会社に対して、商業施設を売却したことによる損失2,233百万円が含まれております。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額7,261百万円外であります。</p> <p>6 分譲土地評価損は、分譲土地建物に係る評価損の外、前事業年度末において固定資産に計上していた土地のうち、事業用としての利用が見込めないために分譲土地に保有目的を変更した土地で、時価が取得価額に比べ50%以上下落している土地に係る評価損1,810百万円を含んでおります。</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 478</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却益2,783百万円外であります。</p> <p>3 工事負担金等受入額は、向ヶ丘変電所改良工事537百万円外であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地の売却損171百万円外であります。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額1,129百万円外であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	12,711,098	374,506	62,637	13,022,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 374,506株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 62,637株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	128	59	68	鉄道事業 固定資産	462	64	397
不動産業 固定資産	9	7	2	不動産業 固定資産	13	6	7
その他事業 固定資産	3	0	3	その他事業 固定資産	3	1	2
各事業関連 固定資産	53	39	14	各事業関連 固定資産	39	21	17
合計	195	107	88	合計	519	93	425
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				百万円			
1年内				33			
1年超				54			
合計				88			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				百万円			
支払リース料				48			
減価償却費相当額				48			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				百万円			
1年内				2,119			
1年超				3,243			
合計				5,362			
				百万円			
1年内				826			
1年超				2,417			
合計				3,243			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	15,910	11,955
関連会社株式	1,770	18,500	16,730

当事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	14,766	10,811
関連会社株式	1,770	15,714	13,943

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
分譲土地評価損	12,118	退職給付引当金	4,966
退職給付引当金	8,599	確定拠出年金制度移換額	2,967
減損損失	2,752	税務上の繰越欠損金	2,962
確定拠出年金制度移換額	1,711	減損損失	2,367
減価償却超過額	1,618	減価償却超過額	2,309
賞与引当金	1,583	賞与引当金	1,542
事業再編に伴う税効果額	1,243	事業再編に伴う税効果額	1,243
未払事業税	585	債務保証損失引当金	791
未収運賃	489	未収運賃	409
投資有価証券評価損	334	貸倒引当金	320
貸倒引当金	320	その他	3,122
その他	1,200	繰延税金資産小計	23,005
繰延税金資産小計	32,556	評価性引当額	△ 2,062
評価性引当額	△ 2,402	繰延税金資産合計	20,943
繰延税金資産合計	30,154	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	
その他有価証券評価差額金	△ 33,718	退職給付信託設定益	△ 1,811
退職給付信託設定益	△ 1,811	固定資産圧縮積立金	△ 853
繰延税金負債合計	△ 35,529	繰延税金負債合計	△ 31,708
繰延税金資産(負債)の純額	△ 5,375	繰延税金資産(負債)の純額	△ 10,765
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳	
	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率(調整)	40.6		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5		
住民税均等割	0.3		
税額控除	△ 0.3		
繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 19.6		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	257円48銭	1株当たり純資産額	263円60銭
1株当たり当期純利益	17円49銭	1株当たり当期純利益	20円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	190,446
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	190,446
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	722,472,268

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,719	14,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	40	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	12,679	14,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	725,003,414	722,674,971

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>1 平成18年6月29日開催の取締役会において、第39回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.8%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成18年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金使途 設備資金及び社債償還資金</p> <p>2 平成18年6月29日開催の取締役会において、将来の金利負担の軽減を図るために、社債の債務履行引受契約の締結を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 契約期間 平成18年7月から平成28年11月まで</p> <p>(2) 社債の種類 銘柄 第22回無担保社債 額面金額 金200億円 利率 3.65% 償還期限 平成28年11月25日</p> <p>(3) その他</p> <p>① 翌事業年度において支払利息の減少約5億円を見込んでおります。</p> <p>② 翌事業年度において社債償還損約30億円を見込んでおります。</p> <p>なお、社債償還損は現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。したがって、今後の金利動向などにより記載した金額と異なる場合があります。</p>	<p>平成19年6月28日開催の取締役会において、第43回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.9%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成19年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金使途 設備資金及び社債償還資金</p>

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138	14,814
		相模鉄道(株)	32,267,862	13,133
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,605	10,326
		(株)横浜銀行	9,051,987	7,956
		住友信託銀行(株)	6,339,749	7,791
		三菱地所(株)	1,081,500	4,185
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	3,531
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited	30	3,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,280	2,439
		(株)日興コーディアルグループ	1,332,847	2,243
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	2,016
		三菱電機(株)	1,500,000	1,821
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,400,179	1,627
		三井住友海上火災保険(株)	910,286	1,346
		(株)日本航空	5,421,823	1,328
		京王電鉄(株)	1,177,990	964
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	931
		住友金属工業(株)	1,236,440	752
		東京急行電鉄(株)	800,486	734
	その他82銘柄	9,524,279	9,264	
		計	75,958,234	90,210
	債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)南協第1回普通社債	2	2
投資有価証券合計			—	90,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	408,460	19,649	5,986 [—]	422,124	183,641	17,362	238,483
構築物	294,004	8,703	3,171 [—]	299,536	125,065	9,314	174,471
車両	145,279	7,531	4,213 [—]	148,597	101,825	8,066	46,771
機械装置	45,392	6,562	2,974 [—]	48,980	30,470	2,427	18,509
工具・器具・備品	28,939	3,915	3,423 [—]	29,431	20,998	2,868	8,433
土地	272,909	5,885	2,446 [—]	276,348	—	—	276,348
建設仮勘定	66,043	81,450	63,329 [—]	84,164	—	—	84,164
有形固定資産計	1,261,029	133,699	85,546 [—]	1,309,182	462,000	40,039	847,182
無形固定資産							
借地権	1,421	—	—	1,421	—	—	1,421
ソフトウェア	11,339	1,439	462 [—]	12,316	7,912	1,798	4,403
その他	1,486	1,198	2 [—]	2,682	1,084	180	1,598
無形固定資産計	14,247	2,638	464 [—]	16,420	8,996	1,978	7,423
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	6,607 (84)	496 (28)	277 (72) [—]	6,826 (40)	3,933	789	2,893 (40)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主なもの、次のとおりであります。

建物増加額	成城学園前駅ビル（成城コルティ）建設	3,671百万円
建物増加額	新宿南口ビル（新宿ミロード）モザイク通り改修	3,436百万円
建設仮勘定増加額	東北沢～和泉多摩川複々線化工事	7,788百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額1,717百万円及び圧縮記帳額629百万円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 当期減少額の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,571	57	3	61	1,563
債務保証損失引当金	—	1,950	—	—	1,950
賞与引当金	3,900	3,800	3,900	—	3,800
特定都市鉄道整備 準備金	42,300	—	4,700	—	37,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,309
預金	
当座預金	5
普通預金	763
計	769
合計	3,079

② 未収運賃

相手先	金額(百万円)
UFJニコス(株)	678
(株)パスモ	413
(株)ジェーシービー	335
(株)小田急トラベル	235
東京急行電鉄(株)	134
その他	314
合計	2,112

③ 未収金

区分及び相手先	金額(百万円)
広告営業収入	
(株)小田急エージェンシー	416
その他	46
計	462
分譲土地売却代	
小田急不動産(株)	3,865
三菱地所住宅販売(株)	1,704
その他	6
計	5,576
賃貸収入	
国際観光(株)	180
(株)ホテル小田急	160
TOHOシネマズ(株)	113
その他	485
計	939
その他	
(株)ジェーシービー	3,816
UFJニコス(株)	2,598
その他	1,150
計	7,565
合計	14,543

④ 分譲土地建物

区分	所在地	金額(百万円)	面積(m ²)
土地	神奈川県	21,807	735,785
	東京都	9,959	468,731
	埼玉県	1,217	1,273
	群馬県	509	3,802,468
	静岡県	500	783,897
	その他	337	1,407,939
	計	—	34,331
建物	神奈川県	563	—
	東京都	111	—
	計	—	674
合計	—	35,006	7,200,093

⑤ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場及び運転用品	386
業務及び事務用品	94
廃品	2
その他	312
合計	796

⑥ 建設仮勘定

区分	金額(百万円)
鉄道事業仮勘定	38,795
不動産業仮勘定	5,355
その他事業仮勘定	510
各事業関連仮勘定	45
受託仮勘定	39,457
合計	84,164

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	19,580
㈱三菱東京UFJ銀行	19,580
㈱みずほコーポレート銀行	17,110
㈱横浜銀行	10,000
住友信託銀行㈱	7,865
その他	47,904
合計	122,039

⑧ 未払金

区分及び相手先	金額(百万円)
工事代(3月分外)	
小田急建設(株)	3,478
大成建設・前田建設工業・西松建設・ 銭高組・三井住友建設JV	1,998
鹿島建設・奥村組・フジタ建設JV	1,237
その他	7,725
計	14,438
その他	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,667
(株)ジェーシービー	1,580
(株)小田急エージェンシー	965
その他	7,772
計	17,985
合計	32,424

(注) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する未払金は、小田原線鉄道施設代金(東北沢～和泉多摩川間)外であります。

⑨ 預り連絡運賃

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	574
東京地下鉄(株)	389
箱根登山鉄道(株)	242
相模鉄道(株)	179
その他	199
合計	1,585

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第25回無担保社債	20,000
第41回無担保社債	20,000
第31回無担保社債	15,000
第32回無担保社債	15,000
第38回無担保社債	15,000
第39回無担保社債	15,000
第42回無担保社債	15,000
その他	30,000
合計	145,000

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	150,562
シンジケートローン	20,000
第一生命保険(相)	8,772
日本生命保険(相)	7,792
三菱UFJ信託銀行(株)	4,929
その他	23,601
合計	215,657

(注) シンジケートローンの貸出人は、第一生命保険(相)外6社であります。

⑫ 長期未払金

区分	金額(百万円)
小田原線鉄道施設代金 (東北沢～和泉多摩川間)	133,570
多摩線鉄道施設代金 (新百合ヶ丘～唐木田間)	5,798
合計	139,369

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式につきその株式数を表示した株券																										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																										
1単元の株式数	1,000株（注1）																										
株式の名義書換え																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店																										
名義書換手数料	無料																										
新株交付手数料	無料																										
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 申請1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 500円																										
単元未満株式の買取り・買増し																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	電子公告により行う（注2）																										
株主に対する特典 (株主優待乗車証)	<p>毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">60,000株以上</td> <td>電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30,000株以上 60,000株未満</td> <td>電車全線優待乗車証(定期券式)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 30,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>80枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>(有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日)</p>		60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚	20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚	10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚	5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚	3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚	1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚
60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)	1枚																									
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚																									
30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚																									
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚																									
20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚																									
10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚																									
5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚																									
3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚																									
1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚																									

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。（*1は1万株以上ご所有の株主、*2は3万株以上ご所有の株主が対象です。）

ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,050円以上お買い上げ10%割引※除外品あり	14枚
Odakyu OXストア (駅売店、コンビニエンスストアを除く)	食料品フロア5%割引、食料品以外のフロア10%割引※除外品あり	12枚
小田急グッズショップ T R A I N S	お買物10%割引※除外品あり	5枚
センチュリー ハイアット東京	宿泊最大約40%割引、※部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引（「キューイジーン[s]ミッシェル・トロワグロ」を除く）	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	宿泊最大約20%割引、※部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引（「シェンロン」、「ほり川」を除く）	
ホテルセンチュリー静岡	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引	
小田急厚木ホテル	宿泊20%割引	
山のホテル 箱根ハイランドホテル ホテルはつはな	1泊2食付ご宿泊プラン割引、 宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 (山のホテル「サロン・ド・テロザージュ」を除く)	5枚
小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社)ツアー3%割引、海外(自社・他社)ツアー3%割引※除外品あり	4枚
パッパパスタ、マンマパスタ、TOKABO、東花房、イタリア食堂 TOKABO、はてな亭、豚道楽、神田グリル、ペッシェドーロ、ナボリの下町食堂、カフェイルモ、レストランテアベテ、ラコルタ、トマティーナ、インテルヴァッロ	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
ピッコロ、ガルロネロ、ボンリアン、エルヴェ、テラスカフェ、ブリヤンカフェ、モルテヴォルテ、さわらび庵、わらびや、つどらお、とんかつかついち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
小田急フローリスト	切花・花鉢2,100円以上お買い上げ10%割引 ※除外品あり (小田急百貨店新宿店本館8Fフラワーコーナーを除く)	5枚
小田急自動車整備 小田急車両工業	点検整備付車検工賃3,150円割引/持ち込み引取料2,100円割引/エンジンオイル(同社標準)交換無料(車検時のみ)	1枚

株主に対する特典
(そのほかの各種ご優待)

		ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
		株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		小田急不動産
	小田急ハウジング		リフォーム・増改築・ハウスクリーニング・注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額5%割引 ビルのリニューアル・マンションの大規模修繕請負金額1%割引	
	小田急志津ゴルフクラブ		ショートコースグリーンフィー500円割引	5枚
	岩盤浴 SPA KARAKARA 湘南台店、相模大野店、 多摩センター店		利用料300円割引	5枚
* 1	箱根バゴニア園 ひめしやらの湯		入園料・入湯料50%割引 または入園・入湯セット券50%割引 (5名さままで)	3枚
* 2	小田急藤沢 ゴルフクラブ		お1人さま約1,000~4,000円割引(4名さままで)	1枚
	小田急西富士 ゴルフ倶楽部		お1人さま約3,000~5,000円割引(4名さままで)	1枚
	当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)		1部	
※ 金額の表示は税込金額、または税込金額に対する割引額です。				

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu-co.com/ir/koukoku/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成19年5月7日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(新株予約権) 及びその添付書類			平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成18年7月12日 平成18年8月2日 平成19年1月12日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	平成17年5月6日付で提出した発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成18年6月29日 平成18年7月7日 平成18年12月13日 平成19年1月5日 平成19年3月27日
	平成19年5月7日付で提出した発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成19年5月22日 平成19年6月27日 平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	平成18年6月29日付で提出した発行登録書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書であります。		平成18年12月13日 平成19年3月27日 平成19年5月22日 平成19年6月27日 平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書	(第86期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出
(9) 半期報告書の訂正報告書	自平成18年4月1日至平成18年9月30日中間会計期間(第86期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年6月28日 関東財務局長に提出

- | | | |
|------------------|--|--|
| (10) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2、同項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年3月27日
関東財務局長に提出 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年3月27日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | | 平成18年4月13日
平成18年5月12日
平成18年6月12日
平成18年7月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 隆 良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿 島 か お る	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備の減価償却方法について定額法から定率法へ変更した。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第39回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第22回無担保社債の債務履行引受契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月28日の取締役会において第43回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 隆 良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿 島 か お る	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備の減価償却方法について定額法から定率法へ変更した。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第39回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第22回無担保社債の債務履行引受契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月28日の取締役会において第43回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。